

2023年度 原子力に関する世論調査 調査結果のお知らせ（要約版）

報告書（2024年2月発行）

はじめに・目次

第1章 概要

第2章 質問票の設計

第3章 サンプルと調査実施

第4章 調査結果の分析

第5章 考察

第6章 委員会の設置と調査内容の検討

付 録 訪問留置調査（全国）クロス集計結果

財団ホームページ（下記URL）で報告書データを公開

<https://www.jaero.or.jp/poll/>

詳しくは WEB で

世論調査 原子力文化

検索

一般財団法人

 **JAERO** 日本原子力文化財団

日本原子力文化財団のご紹介

昭和44年設立の原子力広聴・広報団体で
各関係機関（電力会社など）と連携し、さまざまな手法で
エネルギーや原子力、放射線などの情報提供活動を展開している団体

ロゴのコンセプト



「リンク」を意味するアイコン  をアレンジし、
情報をつなげる役割を表現
ピンクの文字は JAERO の頭文字の「J」をあらわしている
ピンク色は「育成」の意味を持ち、財団のコンセプトでもある
「次世代教育」や「次世代層の育成」の意味合いを込めている



活動実績

●パンフレット等の発行



●次世代層向け情報提供

- ・エネルギーや放射線の出前授業
- ・高校生の課題研究活動支援



●WEBでの情報提供「エネ百科」

- ・ニュースでよく聞くあのはなし
- ・動画「エネルギーアカデミー」
- ・原子力・エネルギー図面集
- ・原子力総合パンフレットWEB版
- ・原子力防災シミュレーション など

●セミナーの開催



●世論調査の実施



1. 調査概要（目的、手法、実査時期）

2006年度から同じ手法で継続的に実施している全国規模の調査 原子力に対する世論の経年変化を観察できる他に類を見ない調査

調査の目的

原子力に対する世論は、事故や災害などの出来事があるごとに大きく変動する傾向がある。そのため、本調査では、全国規模の世論調査を**定点的**、**経年的**に実施し、**原子力に関する世論の動向や情報の受け手の意識を正確に把握すること**を目的として実施している。また、調査結果を基に、さまざまなステークホルダーが活用することができる情報発信方法を検討している。

調査手法

定点調査

- ・調査地域 全国
- ・調査対象者 15～79歳男女個人
- ・サンプリング 1,200人／住宅地図データベースから世帯を抽出し、個人を割当
- ・標本数の配分 200地点（1地点6サンプル）を地域・市郡規模別の各層に比例配分
- ・調査手法 オムニバス調査
訪問留置調査

実査時期

経年変化

- | | |
|--------------|---------------|
| 第1回：2007年1月 | 第10回：2016年10月 |
| 第2回：2007年10月 | 第11回：2017年10月 |
| 第3回：2008年10月 | 第12回：2018年10月 |
| 第4回：2010年9月 | 第13回：2019年10月 |
| 第5回：2011年11月 | 第14回：2020年10月 |
| 第6回：2012年11月 | 第15回：2021年10月 |
| 第7回：2013年12月 | 第16回：2022年10月 |
| 第8回：2014年11月 | 第17回：2023年10月 |
| 第9回：2015年10月 | |

**2023年度
17回目**
2006年度から
継続的に実施

【委員メンバー（敬称略・50音順）】※2023年度時点

- ・飯本 武志 東京大学 教授
- ・遠藤 博則 東京都墨田区立竪川中学校 副校長
- ・川上 和久 麗澤大学 教授
- ・高嶋 隆太 東京理科大学 教授

【本件に関する問い合わせ先】

日本原子力文化財団 企画部（担当：坂井、永田）

東京都港区芝浦2-3-31 5F TEL：03-6891-1572

mail：survey@jaero.or.jp（■を@に変えてください）

1. 調査概要（調査手法 ～標本数の配分、サンプリング～）

標本数の配分

200地点（1地点6サンプル）を
地域・市郡規模別の各層に比例配分

Q. 全国からどのように200地点を選定し、
どのような方法で比例配分しているのか。

<地点の設定>

1. 全国を9ブロックに分割
2. 各ブロックの市区町村を4つに分類
 - ①21大都市
 - ②人口15万以上都市
 - ③人口15万未満の都市
 - ④郡部
3. 上記でできた層（9ブロック×4分類）に対して、それぞれの層の人口比率に合うように200地点を配分
4. 系統抽出法による設定
「層の人口÷層の地点数」で抽出間隔を設定し、抽出間隔以下の数字でスタート地点を乱数により設定層内の大字町丁目を住所コード順に並べ、各大字町丁目の人口で重みづけした上で、スタート地点から抽出間隔で地点を設定

サンプリング

住宅地図データベースから世帯を抽出し、個人を割当
→1200人

Q. 住宅地図データベースからどのように世帯を抽出し、
各世帯のうち、どのように個人を割り当てているのか。

<世帯抽出>

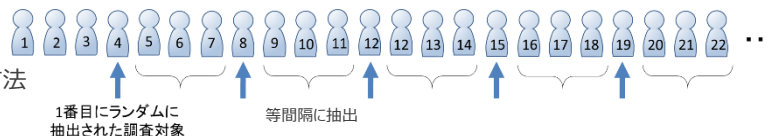
1. 各地点の住宅地図データベースで該当する大字町丁目内の世帯を番地順に並べる
2. 系統抽出法による世帯抽出
世帯スタートナンバーをランダムに設定し、スタート地点から等間隔に世帯を抽出し、世帯リストを作成する

<個人割当>

1. 割当法による個人割当（6件×200地点＝1200件）
1地点あたりの回収数を6件に設定
2. 各地点の6件を対象地域の性年代人口に沿って、性年代割当を設定
3. 調査員は、世帯リストの世帯に、性年代割当条件に合致するように対象者個人にアンケートを依頼
4. 世帯リスト内で割当条件に満たない場合は、隣接地域に世帯抽出を拡大する

◎系統抽出法

名簿を作成し、1番目の調査対象を無作為に選び、
2番目以降の調査対象を一定の間隔で抽出する方法



1. 調査概要（調査手法 ～訪問留置調査、オムニバス調査～）

調査手法

調査会社が定期的（月1回程度）に行っている「訪問留置調査」を活用している

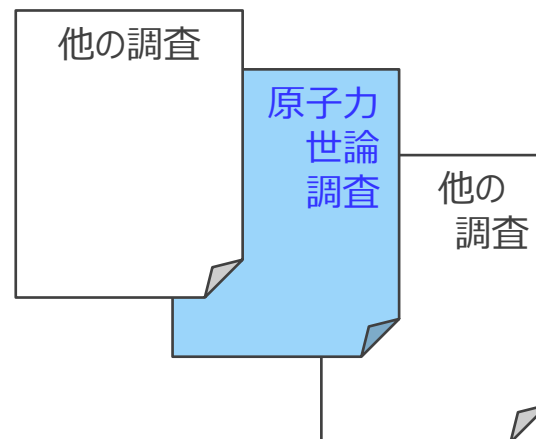
【主な調査手法】

- 留置調査法（自記式）
調査者が質問票を配布し、調査対象者自身が記入し、一定期間後にそれを回収する
- インターネット調査（自記式）
調査対象者がインターネットのホームページ（フォーム）から直接回答する
- 郵送調査法（自記式）
郵送にて調査票の配布・回収を行う。
留置調査の調査員を郵送に代えたもの
- 電話調査法（多記式）
調査者が電話をかけ、調査対象の相手であることを確認した後、質問を読み上げながら回答を得る
- 面接調査法（他記式）
調査者が調査対象者に面接し、質問紙の順に口頭で回答を得て、調査員が記入する
- 集合調査法（自記式）
調査対象者に一定の場所に集まってもらい、その場で配布・記入・回収を行う。学校や職場などでの調査に向いている

複数調査の乗り合い形式（オムニバス）の調査を活用している

乗り合い形式のため、原子力に関する世論調査以外の質問票も合わさった形の質問票が調査対象者に渡される

乗り合い形式の質問票のイメージ



単独調査ではないため、アンケートの内容が「原子力」だからアンケートを拒否されるというケースはない

ランダムに抽出された調査対象者へ依頼することができるため、代表性と信頼性の高い安定したデータを収集できることから、質の高い調査結果を得られる調査手法

1. 調査概要（2023年度の質問項目と継続性）

＜原子力＞

問1：	17回	原子力に対するイメージ
問2：	17回	放射線に対するイメージ
問3：	16回（1回）	原子力やエネルギー、放射線に対する関心
問4：	7回	エネルギー・環境の情報保有量
問5：	7回	原子力の情報保有量
問6：	7回	放射線の情報保有量
問7：	15回	今後利用すべきエネルギーに対する考え
問8：	10回	今後の原子力発電の利用に対する考え
問9：	7回（2回）	原子力発電の再稼働に対する考え
問10：	10回	原子力・放射線のベネフィット・リスク認知
問11：	5回	高レベル放射性廃棄物の情報保有量
問12：	7回（1回）	高レベル放射性廃棄物の処分に対する考え
問13：	2回	処理水の海洋放出の情報保有量
問14：	2回	処理水に対する考え
問15：	6回（11回）	事業者／専門家／自治体／国に対する信頼
問16：	5回（12回）	原子力等の情報源とその信頼性
問17：	5回（12回）	人や組織の発言の獲得経験とその信頼性
問18：	5回（10回）	情報提供の利用経験／情報提供の利用希望
	3回	情報提供を利用しない理由
問19：	5回	安全対策の強化の情報保有量、考え
問20：	2回	原子力・エネルギーのニュースに対する関心
問21：	7回（10回）	自由記述（原子力／情報発信に対する考え）

※カッコ内：異なる形式での回数

＜環境意識や生活意識＞

問1：	4回	エネルギー・環境に対する意識
問2：	10回	普段の生活意識や行動に関する考え（社会性）

青：世論の雰囲気把握する項目

緑：情報の受け手の意識把握する項目

赤：世論の態度※を把握する項目

※ものごと直に直面した際、自分の感情や情報を使って
自身の行動を決める要因

橙：原子力の社会的受容性を把握する項目

黒：知識の普及活動を検討するための項目

継続性 と

時勢に合わせた改定 を

バランスよく組み合わせた
質問設計

継続性

継続している質問は、経年変化を
観察するため、継続性を重視

時勢に合わせた改定

時勢の変化に合わせて質問項目を
改定・新設し、世論の動向を把握

1. 調査概要（クロス集計軸 2023年度）

単純集計

×

クロス集計軸

【属性】

- **性別**
- **年代**
- 職業 ● 世帯年収
- 子どもの有無
- 女性－仕事の有無

【地域】

- 地域（10地域）
- 都市規模
- 都道府県
- 原子力発電所
隣接（30km圏内）／非隣接

【情報の受け手の意識別（4段階）】

- エネルギー・原子力・放射線に対する関心
高い層／中程度の層／低い層／ない層
- 情報保有量
 - ① エネルギー・環境
 - ② **原子力**
 - ③ 放射線
 - ④ 原子力発電所の安全対策の強化
 - ⑤ 高レベル放射性廃棄物の処分
- 多い層／中程度の層／少ない層／ない層

【態度別】

- 今後利用すべきエネルギーに対する考え
- **今後の原子力発電の利用に対する考え**

【意識・行動別】

- エネルギー・環境意識
- 社会性
 - ※ 社会性とは、主に自治体や地域社会などの「社会」に対してどの程度、関わりを持とうとしているかを示したもの。
- 多い層／中程度の層／少ない層／ない層

「性別」、「年代」、「原子力の情報保有量」、
「原子力利用の考え」のクロス集計結果を中心に分析

II

原子力に関する世論の動向や情報の受け手の意識を把握

1. 調査概要（回答者の属性 2023年度）

1. 性別

	男性	女性
全体(N=1200)	595人	605人
	49.6%	50.4%

サンプルサイズの 注意点

統計学的に【100サンプル】を集めれば、
標本誤差を10%に留められるため、
一定程度、信頼できる結果が得られるとされている

2. 年代

	24歳以下 (15~24歳)	25-44歳	45-64歳	65歳以上 (65~79歳)
全体(N=1200)	159人	326人	417人	298人
	13.3%	27.2%	34.8%	24.8%
年代の名称	若年世代	青年世代	壮年世代	高齢世代
		中心世代		

本調査は、全国を対象地域としているため、
都道府県ごとに切り分けると、サンプルサイズが小さくなる
道府県のサンプルサイズは100サンプルを下回るため、
「原子力に関する世論調査」において
地域ごとの特性や傾向を有意に示すことは難しい

3. 居住地（都道府県）

	北海道	青 森	岩 手	宮 城	秋 田	山 形	福 島	茨 城	栃 木	群 馬	埼 玉	千 葉
全体(N=1200)	48	12	12	18	12	12	18	18	24	24	78	54
	東京	神奈川	新 潟	富 山	石 川	福 井	山 梨	長 野	岐 阜	静 岡	愛 知	三 重
	138	78	12	12	12	12	6	30	30	24	72	12
	滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和歌山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島
	6	18	96	42	18	12	6	6	24	24	12	6
	香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄	
	12	12	6	42	12	6	18	12	12	12	18	

(N)

2023年度の調査結果①

原子力情報の受け手の意識／原子力への不安感

- 参考. 2023年6～10月の主なエネルギー・原子力関連ニュース
- 2-1. 最近の原子力やエネルギーのニュースに対する関心 (2023年度)
- 2-2. エネルギーや原子力、放射線に対する関心 (2023年度)
- 2-3. 原子力に対するイメージ (2006～2023年度)

参考. 2023年6～10月の主なエネルギー・原子力関連ニュース

- 6/9 夏季の電力需給対策が決定

政府は、2023年度夏季の電力需給対策を決定した。夏季の電力需給は、10年に一度の猛暑を想定した電力需要に対し、**全エリアで安定供給に最低限必要な予備率3%を上回っているが、東京エリアについては、7月の予備率は3.1%と非常に厳しい見通し**となっている。

- 8/18 山口県上関町長、中間貯蔵施設の調査受け入れを表明

中国電力と関西電力が**山口県上関町に原子力発電所の使用済燃料の中間貯蔵施設を建設する計画で、町議会は受け入れを決定**。中間貯蔵施設は使用済燃料の保管場所で、調査段階から自治体に交付金が支給される。中国電力は年内にボーリング調査などを実施し、建設計画を進める予定。

- 8/24 福島第一原子力発電所、ALPS処理水の海洋放出を開始

東京電力HDは福島第一原子力発電所でのALPS処理水の海洋放出を開始。政府の基本方針に従い慎重な2段階計画を採用。初回放出で希釈されたALPS処理水のトリチウム濃度は国の規制基準以下。2023年度に計4回、約7,800m³ずつ放出予定。

- 9/11 福島第一原発処理水の初回放出完了、トリチウム濃度異常なし

東京電力HDは福島第一原子力発電所の処理水の初回の放出作業が完了したと発表。3週間程で設備・工程を点検後、10月中にも2回目の放出を開始。これまでの放出により、計画の基準を超えるトリチウム濃度の数値は出ていない。

- 9/15 高浜発電所2号機、およそ12年ぶりに再稼働

関西電力は、福井県の**高浜発電所2号機を11年9か月ぶりに再稼働**。国内では**3基目の40年超再稼働**となった。関西電力にとっては運転可能な原子力発電所7基が全て稼働した。福島第一原子力発電所の事故後、国内での原子力発電所の再稼働は西日本に集中しており、計12基となった。

- 9/27 長崎県対馬市長、「文献調査」を「受け入れない」と表明

原子力発電所から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場を巡り、市トップが下した判断は議会の結論を覆す内容だった。**処分場選定の第1段階となる「文献調査」を「受け入れない」と表明した長崎県対馬市長**。「市民の合意形成が不十分」と説明したが、島を二分してきた議論に「終止符を打ちたい」とも述べ、融和を呼びかけた。

2-1. 最近の原子力やエネルギーのニュースに対する関心 (2023年度)

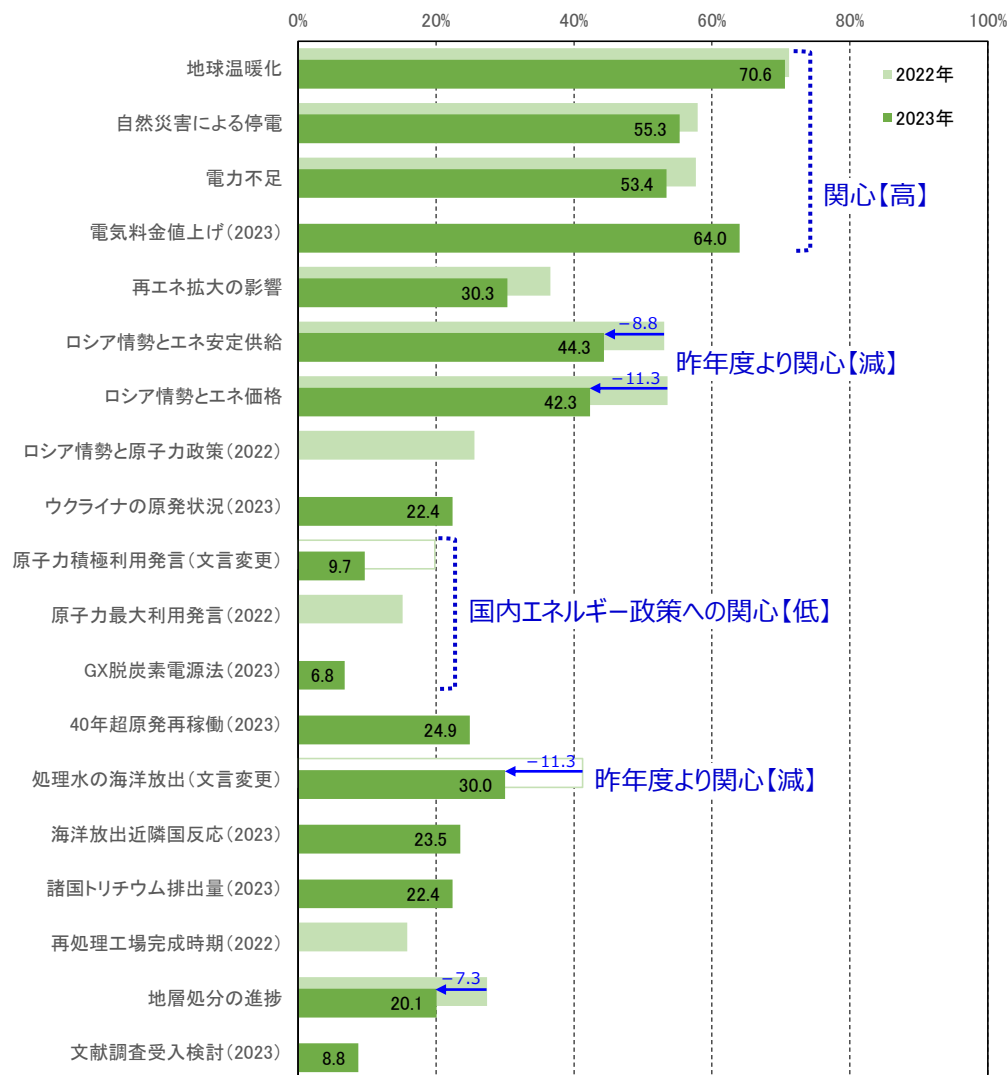
問20-1 最近の原子力やエネルギーのニュースの中で、あなたが「気になる事柄」はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

(選択肢)

1. 地球温暖化による気候変動が自然環境や暮らしに与える影響
2. 台風や水害、地震などの自然災害による停電
3. 電力不足が暮らしに与える影響
4. 電気料金の値上げが暮らしに与える影響
5. 太陽光や風力などの再生可能エネルギーの拡大が自然環境や暮らしに与える影響
6. ロシアのウクライナ侵攻が日本のエネルギー安定供給に与える影響
7. ロシアのウクライナ侵攻が日本のエネルギー価格に与える影響
8. ロシアのウクライナ侵攻におけるウクライナ国内の原子力発電所の状況
9. G7広島サミットでの今後の電力供給における原子力発電の積極利用についての首相の発言
10. 原子力・再エネ利用の強化が盛り込まれたGX脱炭素電源法の成立
11. 運転開始から40年を超える原子力発電所の再稼働
12. 福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出の進捗状況
13. 福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出に対する近隣諸国の反応
14. 中国や韓国、フランスなどの原子力施設から排出されるトリチウムの量
15. 高レベル放射性廃棄物の地層処分の進捗状況
16. 高レベル放射性廃棄物の文献調査受け入れの検討状況
17. あてはまるものはない

2-1. 最近の原子力やエネルギーのニュースに対する関心 (2023年度)

問20-1 最近の原子力やエネルギーのニュースの中で、あなたが「気になる事柄」はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)



● 「気になる事柄」として回答が集まったのは、前年度と同様、「地球温暖化による気候変動が自然環境や暮らしに与える影響」が70.6%と最も高い。

「電気料金の値上げが暮らしに与える影響」が64.0%、「台風や水害、地震などの自然災害による停電」が55.3%、「電力不足が暮らしに与える影響」が53.4%と続く。

→暮らしに影響を与える身近なニュースに対する関心が高い

● 2022→2023年度

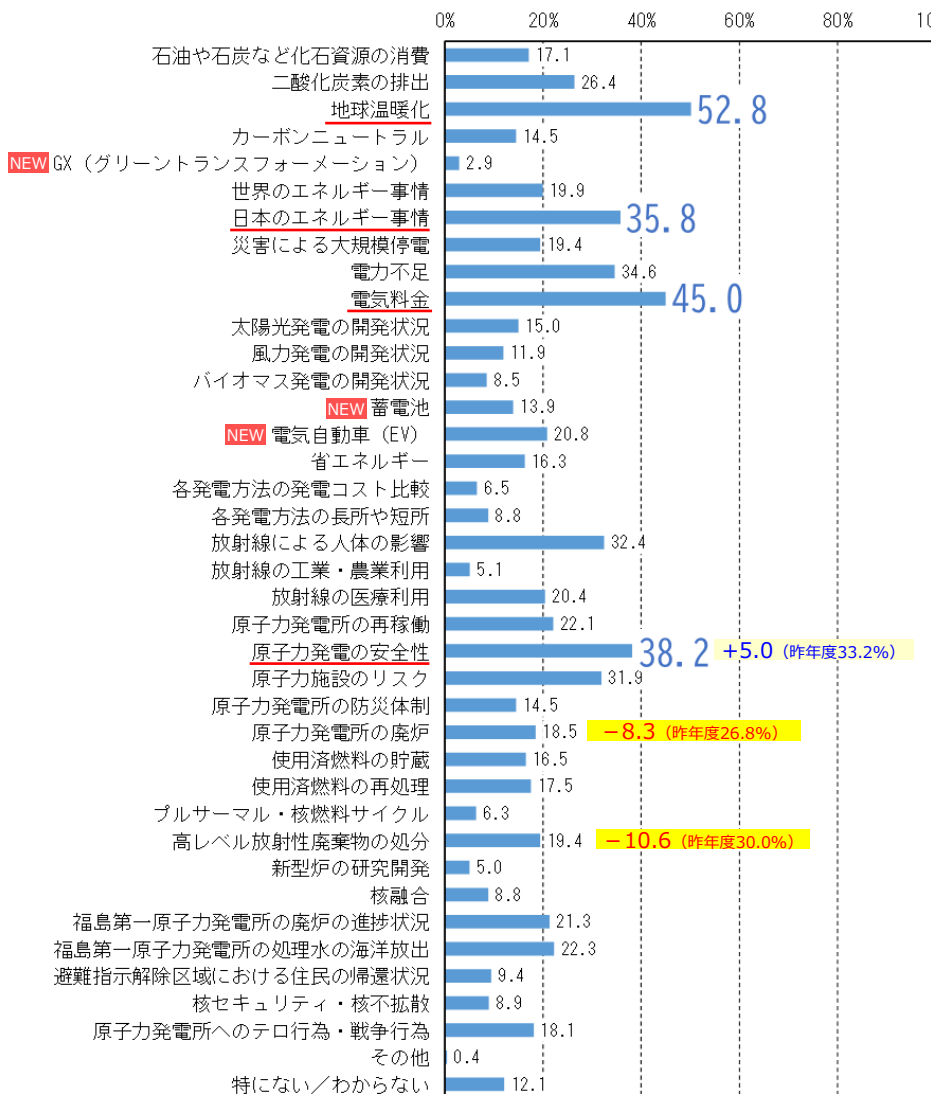
「ウクライナ侵攻が日本のエネルギー安定供給に与える影響」が44.3% (-8.8) で、「ウクライナ侵攻が日本のエネルギー価格に与える影響」が42.3% (-11.3)、「処理水の海洋放出の進捗状況」が30.0% (-11.3) で、昨年度より関心が低下傾向。

→ウクライナ侵略が与える影響、処理水の海洋放出については徐々に関心の落ち着きが見られる

一方で、関心を持ってもらいたい「高レベル放射性廃棄物の地層処分の進捗状況」は20.1%で関心が低下傾向 (-7.3)。

2-2. エネルギーや原子力、放射線に対する関心（2023年度）

問3 原子力やエネルギー、放射線の分野において、あなたが関心のあることはどれですか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）



- 「地球温暖化」（52.8%）、「電気料金」（45.0%）、「原子力発電の安全性」（38.2%）、「日本のエネルギー事情」（35.8%）が上位項目。

→2022年度にポイントが増加（+18.3）した「電気料金」をはじめ、「日本のエネルギー事情」、「電力不足」などのエネルギー・セキュリティの関連項目は変わらず関心が高いが、前回と比べると落ち着きが見える

- 2022→2023年度

全体的な傾向：2022年度と同じ選択肢31項目のうち、28項目が減少。

→全体的に関心が低下傾向

- 2022→2023年度：ポイントの変動が大きい項目

【増加】「原子力発電の安全性」（+5.0）

→2022年度にポイント増加（+5.2）した「原子力発電の安全性」が2023年度もポイントが増加しているほか、2022年度にポイント増加（+8.2）した「原子力発電所の再稼働」もポイントを維持（+0.1）

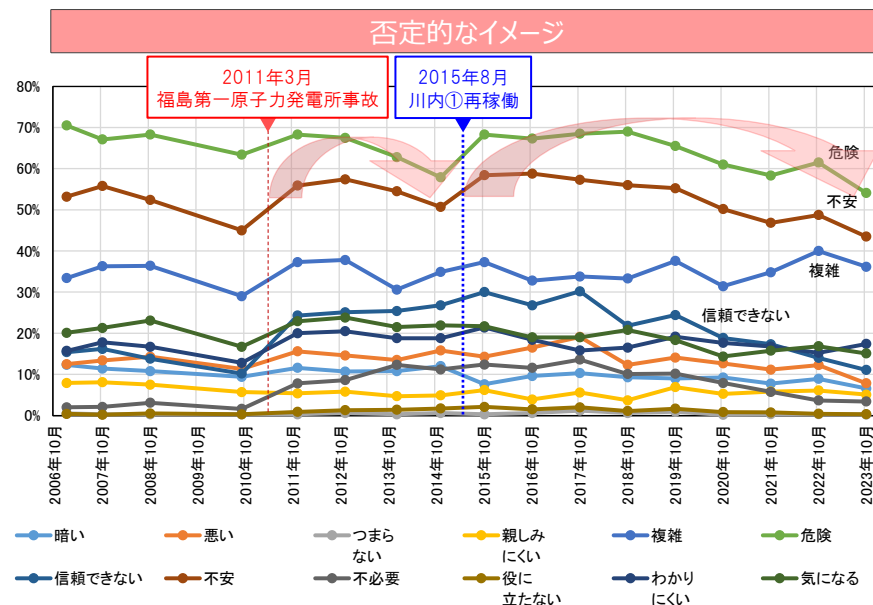
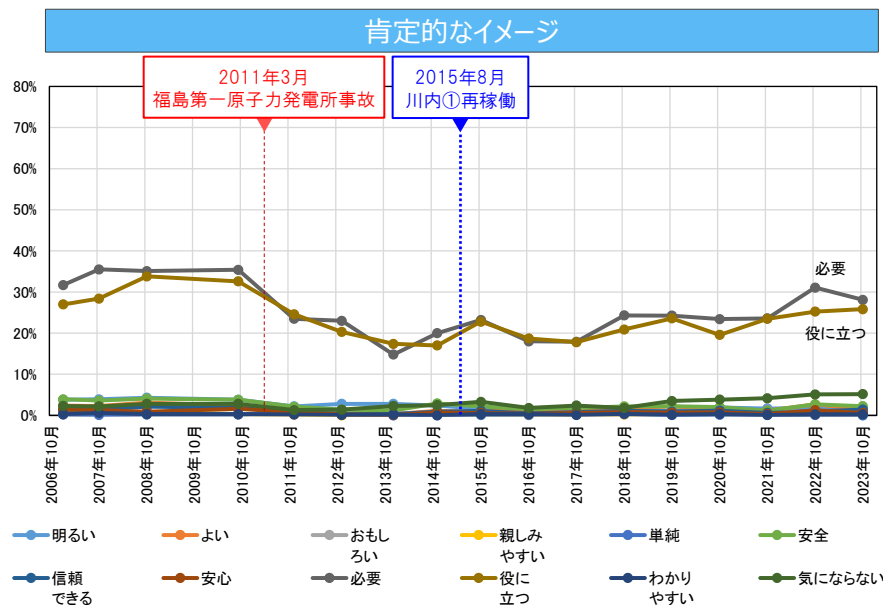
【減少】「高レベル放射性廃棄物の処分」（-10.6）

「原子力発電所の廃炉」（-8.3）

→高レベル放射性廃棄物の処分と廃炉のバックエンド関連の関心が低下

2-3. 原子力に対するイメージ (2006～2023年度)

問1 あなたは「原子力」という言葉を聞いたときに、どのようなイメージを思い浮かべますか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)



● 肯定的なイメージ

「必要」：2022年度に福島第一原子力発電所の事故以降、最も高いポイント（31.1%）となり、2023年度はその水準を維持（28.1%）。

● 否定的なイメージ

2011年の福島第一原子力発電所の事故前から「否定的なイメージ」のポイントが高い。特に、「危険」と「不安」は高い割合を示している。「危険」、「不安」はポイントが上下しているが、2011年の福島第一原子力発電所の事故や2015年の新規規制基準で初の再稼働の際、ニュースで伝えられる情報量が増えたことでポイントが増加／情報量が減ったことでポイントが減少。→情報量によって変動していると推測

2022→2023年度で、「危険」は減少（7.4↓）し 54.1%、「不安」も減少（5.3↓）し、43.5%。どちらのポイントも過去最低値。

「信頼できない」は、徐々に減少している。福島第一原子力発電所の事故以前と同程度の水準（11.1%）。

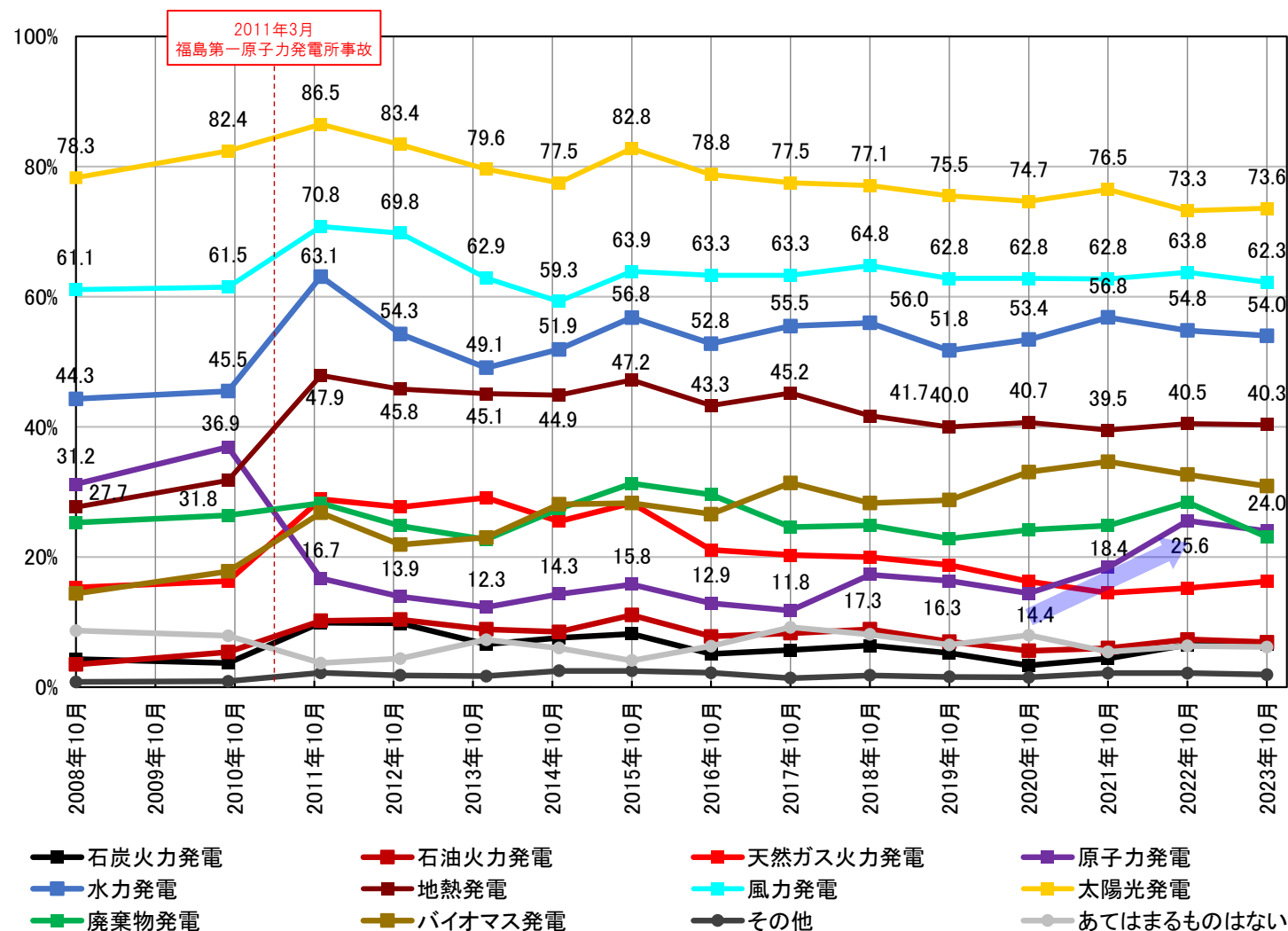
2023年度の調査結果②

原子力に関する世論の動向

- 3-1. 今後、利用すべきエネルギーに対する考え (2008～2023年度)
- 3-2. 今後の原子力発電の利用に対する考え (2014～2023年度)
- 3-3. 原子力発電の再稼働に対する考え (2019～2023年度)
- 3-4. 原子力発電所の安全対策の強化 (2019～2023年度)

3-1. 今後、利用すべきエネルギーに対する考え (2008～2023年度)

問7 今後日本は、どのようなエネルギーを利用・活用していけばよいと思いますか。以下にあげているエネルギーの中から、お選びください。(○はいくつでも)



2011年度以降、
上位項目に変化なし

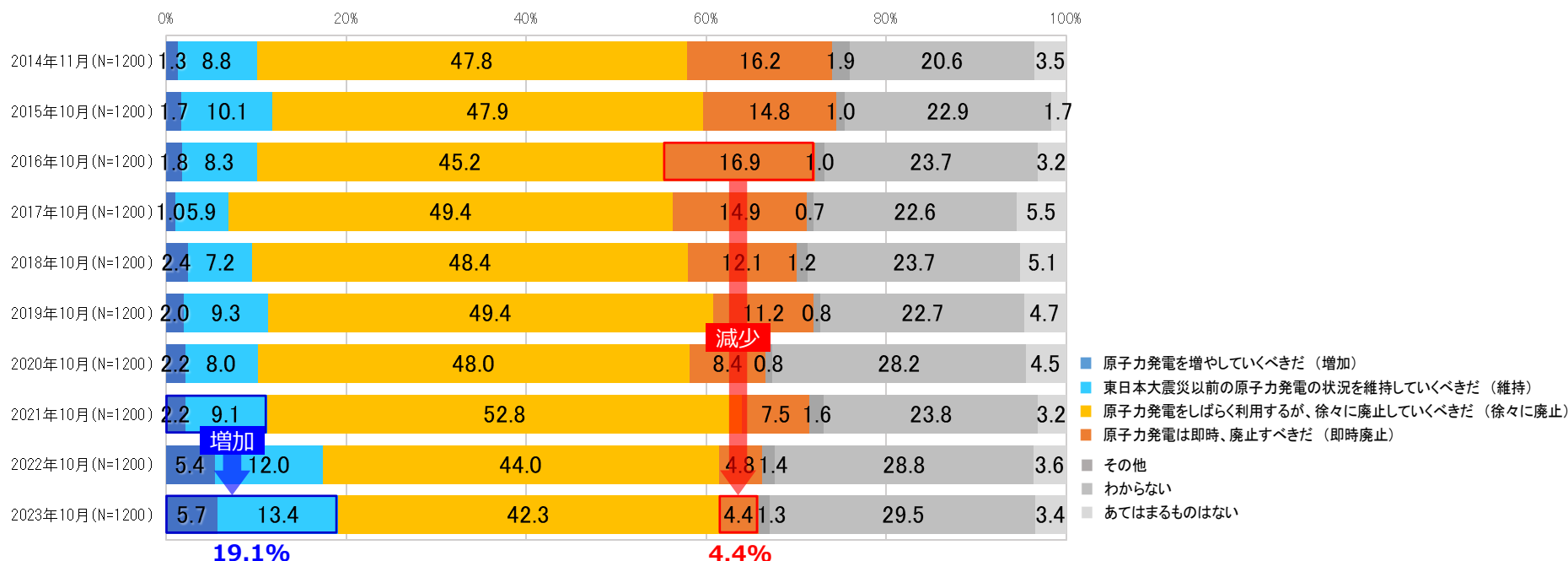
- ①太陽光発電
- ②風力発電
- ③水力発電
- ④地熱発電

2020→2022年度
原子力発電利用の
意見が増加

2023年度は
その水準が
維持されている

3-2. 今後の原子力発電の利用に対する考え (2014～2023年度)

問8 今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか。あなたの考えに近いものをお選びください。(○は1つだけ)



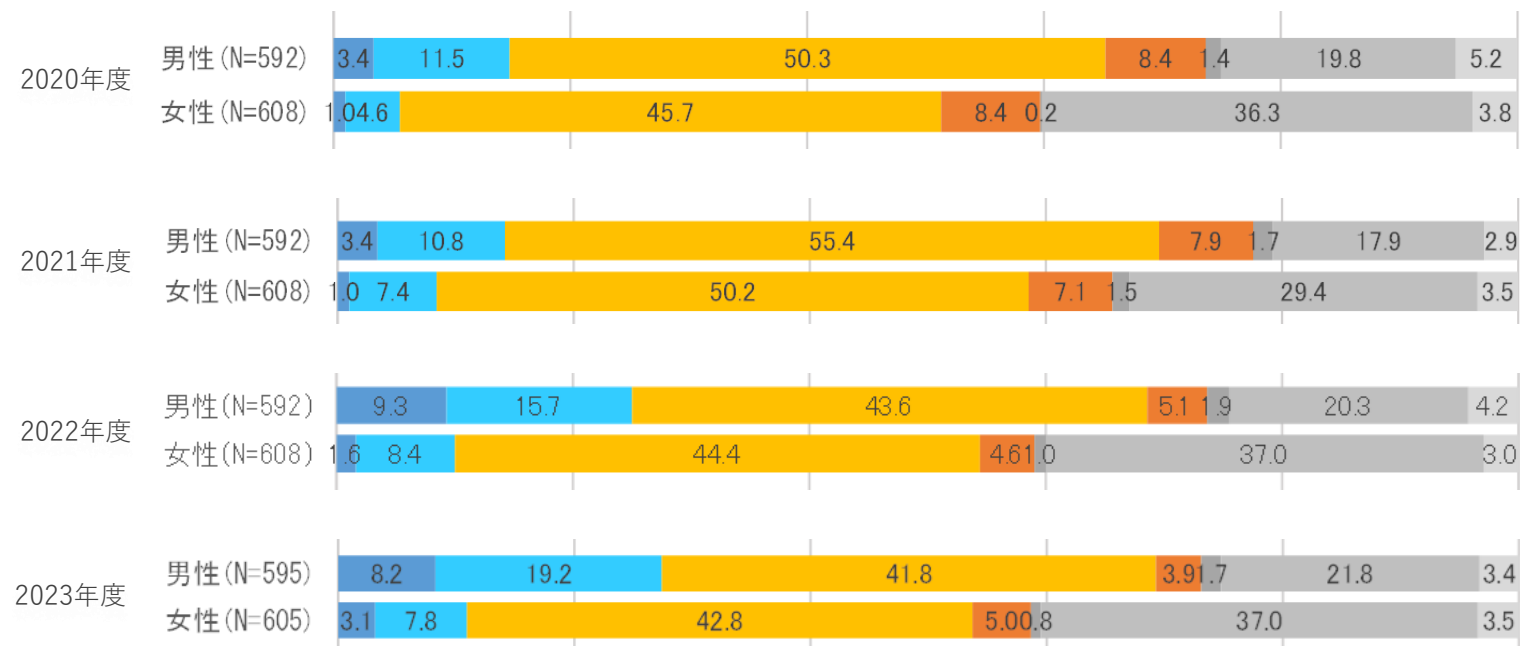
- 最も多かった回答は、「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」の42.3%。
次いで、「わからない」が29.5%、「増加＋維持」は19.1%で、「即時、廃止すべき」の4.4%と続く。
- 「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」の割合が高いことから、原子力発電は、しばらく使わざるを得ない技術と認識されていることが確認できる。
- 「わからない」は、近年やや増加傾向。
- 2016→2023年度で「即時、廃止」の割合が減少し、2021→2023年度で「増加＋維持」の割合が増加したことにより、「増加＋維持 19.1%」と「即時廃止 4.4%」の差が約15ポイントとなった。

原子力発電の利用の意見が
増加傾向
即時廃止の意見は
徐々に減少し続けている

3-2. 今後の原子力発電の利用に対する考え (2020～2023年度)

問8 今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか。あなたの考えに近いものをお選びください。(○は1つだけ)

【2020～2023年度／性別】



- 原子力発電を増やしていくべきだ (増加)
- 東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきだ (維持)
- 原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ (徐々に廃止)
- 原子力発電は即時、廃止すべきだ (即時廃止)
- その他
- わからない
- あてはまるものはない

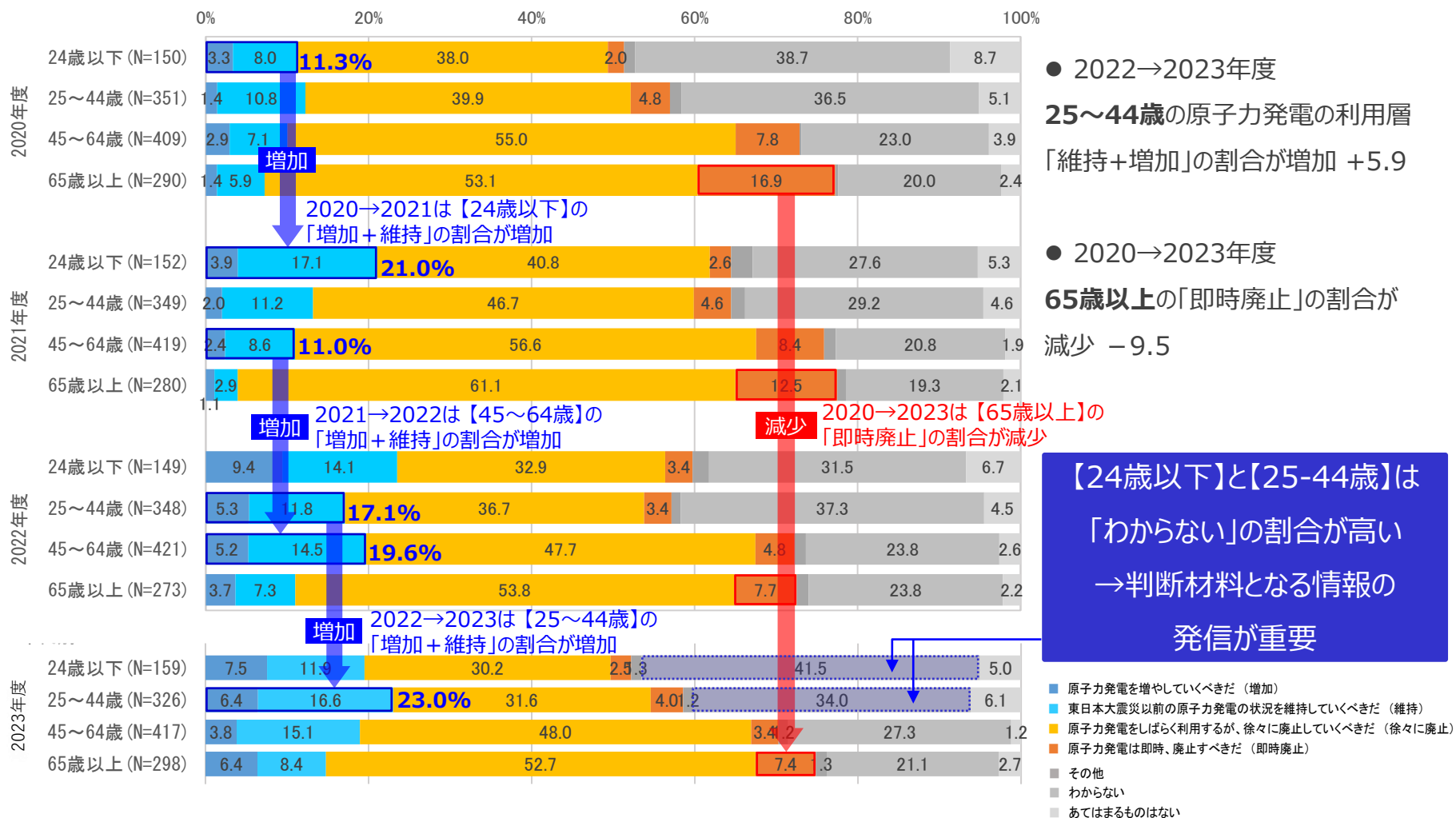
- 「増加・維持」は、女性よりも男性の方が高く、2021→2022年度でポイントが増加した
- 「わからない」は、男性よりも女性の方が高い

【女性】は「わからない」の割合が高い
→判断材料となる情報の発信が重要

3-2. 今後の原子力発電の利用に対する考え (2020～2023年度)

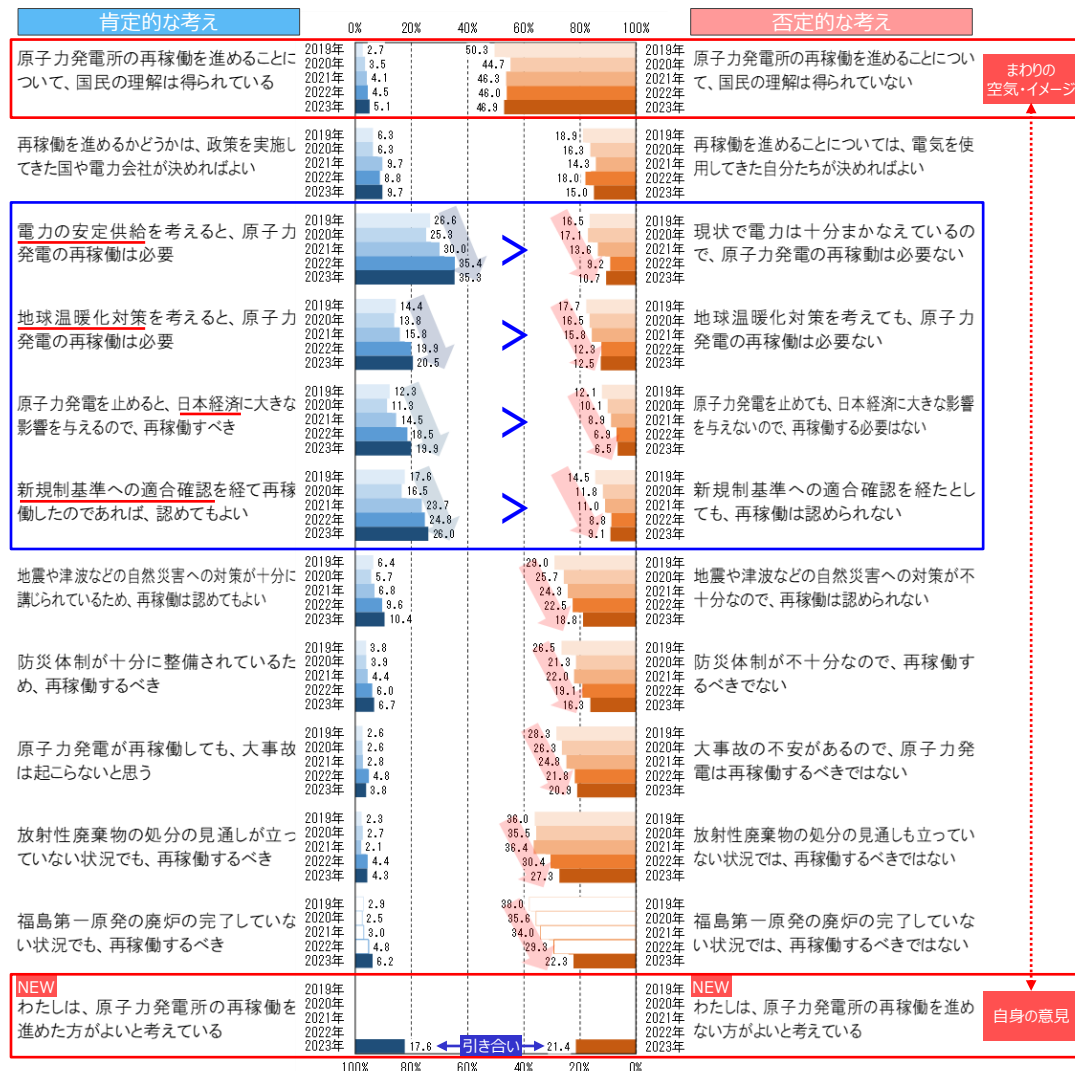
問8 今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか。あなたの考えに近いものをお選びください。(○は1つだけ)

【2020～2023年度／年代】



3-3. 原子力発電の再稼働に対する考え (2019～2023年度)

問9 原子力規制委員会による新規制基準への適合確認を通過した原子力発電所は、地元自治体の了解を得て、再稼働されることになります。
 以下のような再稼働に関するご意見について、あなたのお考えにあてはまるものがありましたら、すべてお選びください。(○はいくつでも)



- 最も大きい意見は、「国民の理解は得られていない」の46.9%、「電力の安定供給を考えると再稼働は必要」35.3%、「放射性廃棄物の処分の見通しなしで再稼働すべきでない」27.3%と続く。
- **【赤枠】**：国民の理解「まわりの空気・イメージ」を尋ねると、否定的な考えが多いが、「自身の意見」を尋ねると、**肯定・否定の考えが“引き合い”の状態**となっている。
- 肯定・否定の考えの“対”になるように並べ替えて比較
【青枠】：再稼働の考えが引き合いになっていた項目は2023年度は いずれも【肯定的な考え】が優勢。
否定的な考えに集中している項目は、受け止める必要があるが、否定的な考えの多くが減少傾向。
- 2019→2023年度
 否定的な考えの多くで減少傾向。肯定的な考えのうち、「電力安定供給」、「地球温暖化」、「新規制基準適合」、「経済性」は増加傾向が続く。
 →再稼働に対して寛容になってきていると推測される

3-3. 原子力発電の再稼働に対する考え (2023年度)

問9 原子力規制委員会による新規制基準への適合確認を通過した原子力発電所は、地元自治体の了解を得て、再稼働されることになります。

以下のような再稼働に関するご意見について、あなたのお考えにあてはまるものがありましたら、すべてお選びください。(〇はいくつでも)

	全体	性別		年代				原子力情報保有量				原子力利用への態度			
		男性	女性	24歳以下	25～44歳	45～64歳	65歳以上	多	中	少	無	増加維持	徐々に廃止	即時廃止	わからない
全体(N)	1200	595	605	159	326	417	298	134	341	444	281	229	508	53	354
国民理解あり	5.1	7.2	3.0	3.8	5.5	4.1	6.7	12.7	7.0	2.0	3.9	12.2	4.3	1.9	2.0
国民理解なし	46.9	49.4	44.5	39.0	39.6	50.4	54.4	64.2	62.8	44.8	22.8	43.7	63.4	77.4	25.1
国等が決める	9.7	12.3	7.1	12.6	10.7	8.2	9.1	16.4	12.0	8.3	5.7	20.1	8.3	0.0	6.5
自分らが決める	15.0	16.1	13.9	8.8	16.9	15.1	16.1	28.4	17.9	14.4	6.0	16.6	19.9	17.0	7.6
安定供給のため必要	35.3	43.9	26.9	30.2	35.9	39.3	31.9	53.7	47.8	31.5	17.4	74.7	34.4	3.8	18.4
電力十分なので不要	10.7	10.3	11.1	2.5	7.4	10.6	18.8	16.4	15.0	10.1	3.6	0.4	18.1	45.3	2.3
温暖化のため必要	20.5	27.6	13.6	17.0	20.9	20.1	22.5	41.8	28.4	16.4	7.1	54.1	16.3	0.0	8.5
温暖化だが不要	12.5	12.4	12.6	9.4	8.6	11.8	19.5	20.9	17.3	11.3	4.6	1.7	19.9	52.8	3.7
経済のため必要	19.9	27.4	12.6	15.1	23.0	19.9	19.1	36.6	29.3	16.0	6.8	52.8	17.5	0.0	7.1
経済影響なし不要	6.5	7.2	5.8	3.8	5.2	7.0	8.7	12.7	7.6	7.4	0.7	0.9	10.8	30.2	1.1
適合ならば認める	26.0	33.4	18.7	20.8	23.3	26.6	30.9	49.3	38.7	21.4	6.8	52.8	27.0	1.9	13.0
適合でも認めない	9.1	9.7	8.4	2.5	5.5	9.6	15.8	18.7	12.3	8.1	2.1	0.9	14.6	56.6	0.6
災害対策十分認める	10.4	15.6	5.3	9.4	10.7	9.6	11.7	24.6	14.7	8.1	2.1	27.5	8.5	0.0	4.0
災害対策不十分認めない	18.8	18.7	19.0	13.8	16.9	18.0	24.8	26.9	23.8	18.5	9.6	3.9	29.5	64.2	8.2
防災体制十分認める	6.7	10.1	3.3	8.2	6.1	5.3	8.4	19.4	10.9	2.9	1.4	20.5	4.9	0.0	1.1
防災体制不十分認めない	16.3	17.6	14.9	11.9	14.7	15.1	21.8	26.9	22.9	14.9	5.3	4.8	25.8	52.8	6.5
大事故起こらない	3.8	5.7	2.0	5.7	4.6	3.1	3.0	9.0	5.3	3.2	0.7	11.8	2.6	0.0	1.4
大事故の不安	20.9	21.5	20.3	16.4	16.9	19.7	29.5	27.6	29.0	20.3	8.9	3.9	34.6	71.7	7.1
廃棄物見通しなくも認める	4.3	6.7	1.8	3.1	4.9	4.3	4.0	17.9	5.0	1.6	1.1	15.3	2.4	1.9	0.6
廃棄物見通しなく認めない	27.3	27.2	27.3	20.1	25.8	24.7	36.2	37.3	37.2	26.6	11.4	10.9	41.9	64.2	14.4
福一廃炉完了しなくも認める	6.2	10.6	1.8	5.7	7.4	6.2	5.0	22.4	8.2	2.5	1.8	21.0	4.1	1.9	0.8
福一廃炉完了しなく認めない	22.3	21.0	23.5	14.5	19.6	19.4	33.2	32.1	28.7	22.3	9.6	7.4	35.0	66.0	9.3
再稼働進めの方がよい	17.6	26.1	9.3	13.2	19.3	17.7	17.8	38.1	26.4	11.5	6.8	57.2	10.6	3.8	4.8
再稼働進めない方がよい	21.4	19.7	23.1	10.1	15.3	21.8	33.6	28.4	28.7	22.3	7.8	0.4	38.2	71.7	5.9
その他	1.1	0.8	1.3	0.0	1.2	1.2	1.3	3.7	1.5	0.5	0.4	0.0	0.8	3.8	0.8
わからない	24.0	19.5	28.4	40.3	28.8	18.5	17.8	3.7	7.0	23.0	55.9	8.7	9.8	7.5	51.4
無回答	0.8	0.3	1.2	0.0	0.9	0.2	1.7	0.7	0.9	0.9	0.4	1.3	0.6	0.0	0.6

(%)

●「原子力利用への態度」とのクロス集計結果に注目

- ・「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止すべきだ」と回答した層は、「電力安定供給」や「経済性」、「新規制基準適合」の選択率が肯定項目の方が高いことから、再稼働の有用性を認める傾向がある。
- 一方で、「災害対策」、「防災体制」、「大事故への不安」、「高レベル放射性廃棄物」、「福島第一原子力発電所の廃炉」の再稼働に対する不安項目、否定する項目についても選択率が高い。特に「高レベル放射性廃棄物」が高い。
- 再稼働の理解を得るには、不安・否定項目についての情報提供が求められる。
- ・現状、「徐々に廃止」層は、「再稼働を進めない方がよい」の割合の方が多い。

3-4. 原子力発電所の安全対策の強化 (2019～2023年度)

問19-1 以下の「安全対策の強化」のうち、あなたが「聞いたことがあるもの」はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

問19-2 「問19-1で選択した事柄」に限らず、以下の「安全対策の強化」のうち、あなたが「安全性向上に効果的だと思うもの」はどれですか。

あてはまるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

(選択肢)

1. 地震の揺れへの対策



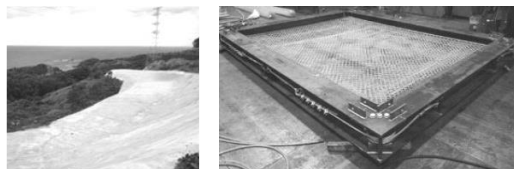
例) 左: 配管サポート改造工事/右: 排気塔改造工事 写真提供: 中部電力(株)

2. 津波・浸水への対策



例) 左: 防波壁/右: 水密扉 写真提供: 中部電力(株)

3. 自然災害や火災への対策



例) 左: 防火幕/右: 竜巻防護ネット 写真提供: 北海道電力(株)

4. 原子炉を冷やす機能を失った場合を想定した冷却手段の確保



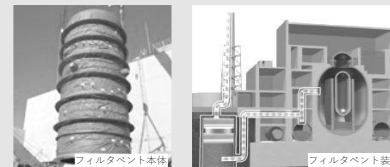
例) 代替注水用車両 写真提供: 中国電力(株)

5. 発電所内電源の多重化・分散配置



例) 左: 電源車/右: 高台のガスタービン発電建屋 写真提供: 中部電力(株)

6. 原子炉の炉心が損傷するような事故に至った場合を想定した重大事故対策



例) フィルタベント (格納容器から炉心ガス中の放射性物質を減らす) 写真提供: 中部電力(株)

7. 緊急時における指揮所を支援する対策拠点の確保



例) 緊急時対策所 写真提供: 北海道電力(株)

8. 緊急時に確実な対応を行うための定期的な教育・訓練の実施



例) 原子力防災訓練 写真提供: 北陸電力(株)

9. 新規制基準の適合性を確認した後も事業者が行う自主的・継続的な安全性向上対策

3-4. 原子力発電所の安全対策の強化 (2019~2023年度)

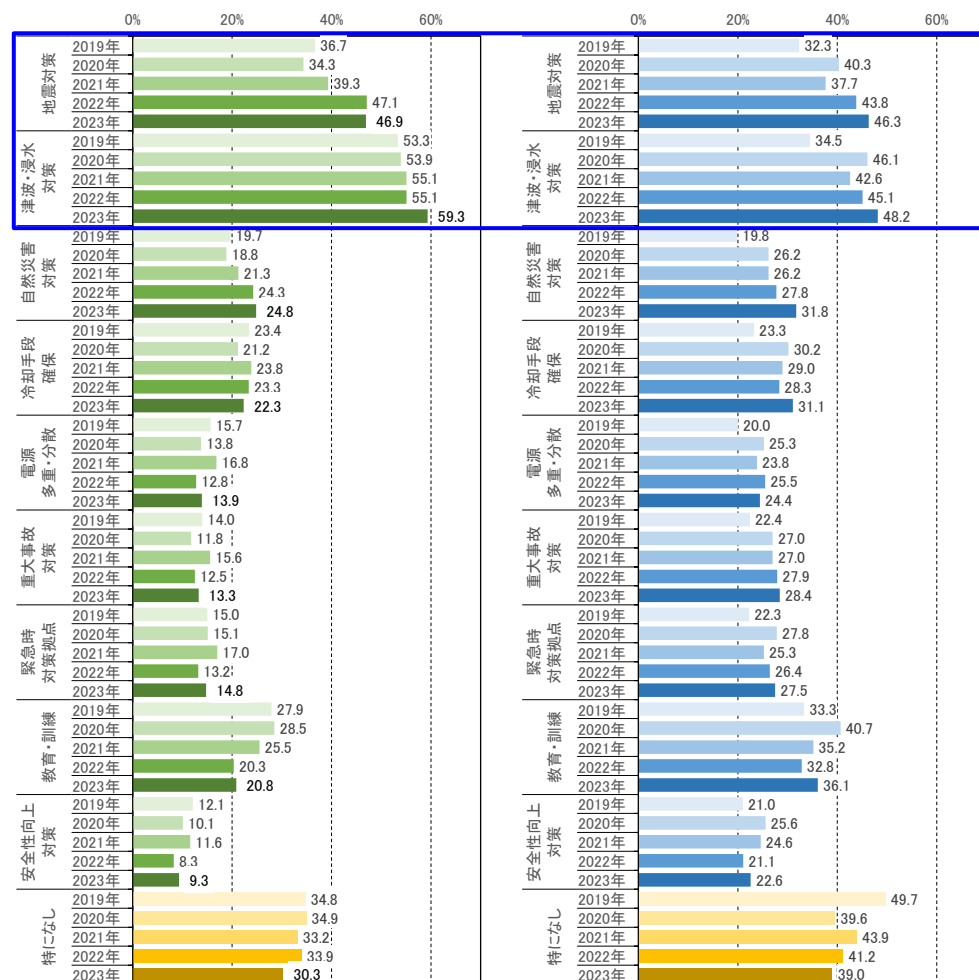
問19-1 以下の「安全対策の強化」のうち、あなたが「聞いたことがあるもの」はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

問19-2 「問19-1で選択した事柄」に限らず、以下の「安全対策の強化」のうち、あなたが「安全性向上に効果的だと思うもの」はどれですか。

あてはまるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

○聞いたことがある

○安全性向上に効果的



- 安全対策の強化について聞いたことがある項目は「津波・浸水への対策」59.3%が最も回答率が高く、「地震の揺れへの対策」46.9%と続く。
- 安全性向上に効果的だと思うものについても「津波・浸水への対策」48.2%が最も回答率が高い。「地震の揺れへの対策」46.3%、ややポイントを落として「教育・訓練の実施」36.1%と続く。
- 経年変化
「津波・浸水への対策」、「地震の揺れへの対策」の認知が増加。

→認識している安全対策は、この2項目に集中

他の認知は変わらず、「教育・訓練」の認知は減少傾向。

→安全性向上に効果的だと思うものも

「津波・浸水への対策」、「地震の揺れへの対策」の2項目に集中してきている

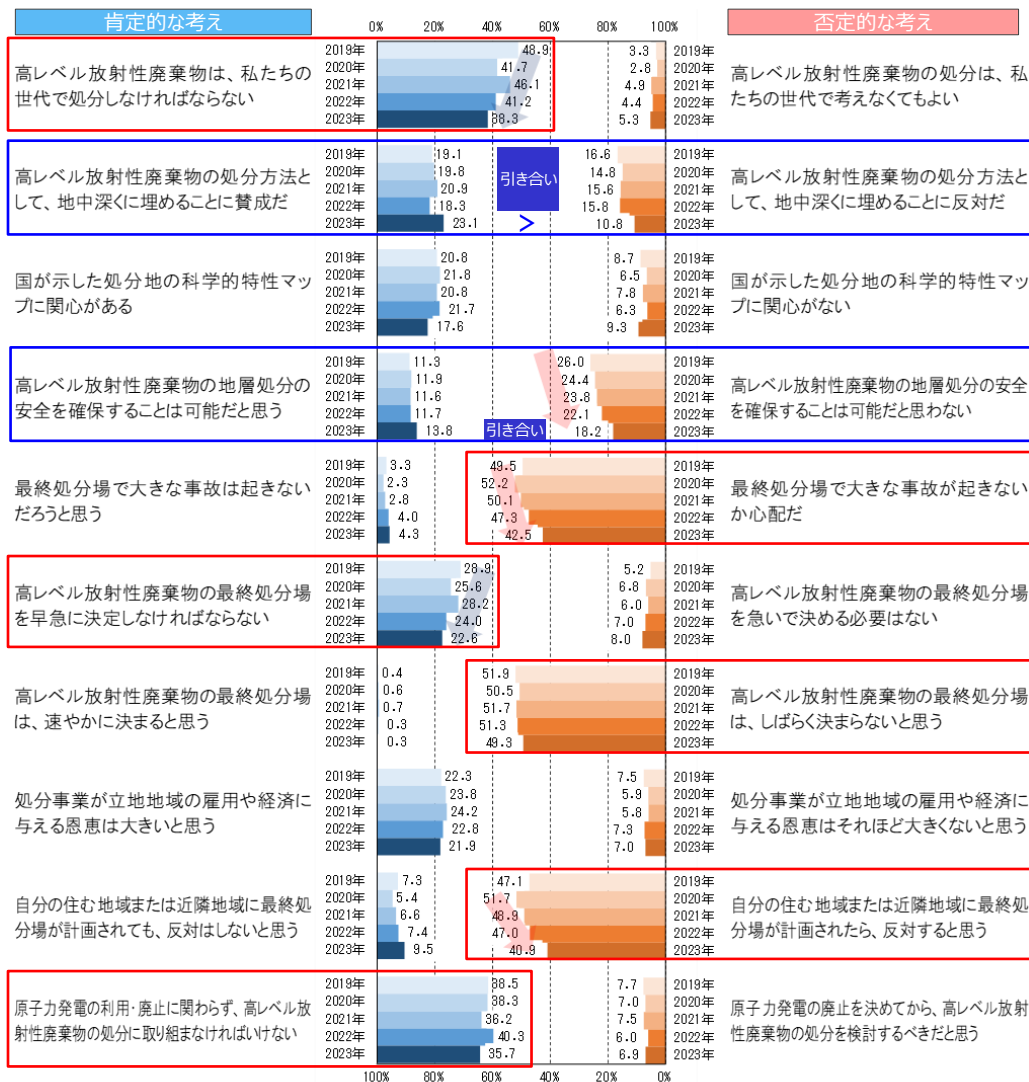
2023年度の調査結果③

原子カトピックに関する世論の動向

- 4-1. 高レベル放射性廃棄物の処分に対する考え (2019～2023年度)
- 4-2. 福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出に対する考え
(2022～2023年度)

4-1. 高レベル放射性廃棄物の処分に対する考え (2019～2023年度)

問12 高レベル放射性廃棄物の処分について、あなたは、以下のような意見をどのように感じますか。あなたのご意見と近いものをお選びください。(○はいくつでも)



● 考えが片側に集中している項目：【赤枠】

「処分を進めなければならないと思う一方で、大きな事故が心配で、近隣への処分場立地には反対、最終処分場はしばらく決まらない」という意見を持っている。

● 考えが引き合いになっている項目：【青枠】

地層処分が国際的に共通した最善の選択肢とされているが、「地中深くに埋めること」の意見は、2019～2022年度は引き合いになっているが、2023年度は肯定的な考えが優勢。「地層処分の安全の確保」も引き合いになりつつある。

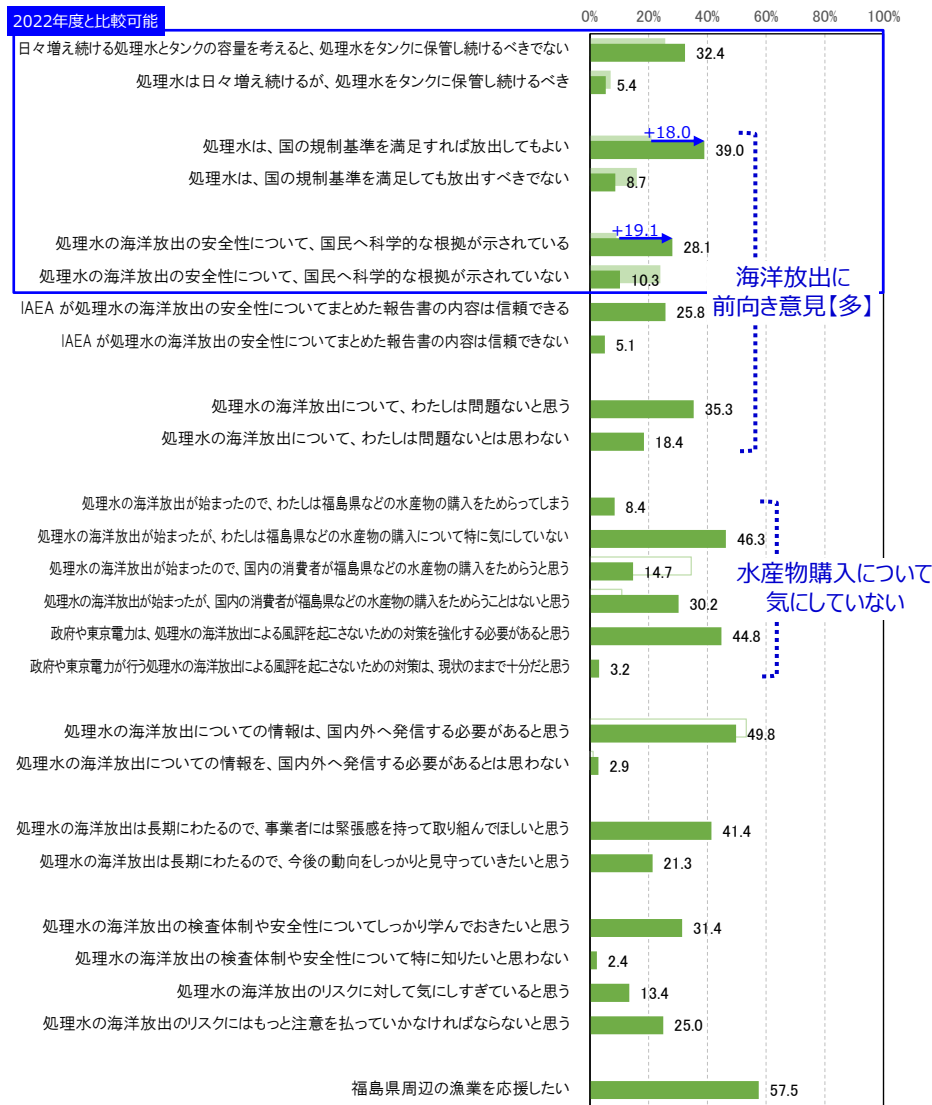
● 経年変化

「安全確保」や「大きな事故」に対する心配、「近隣への処分場立地への反対」の考えが減少傾向で、不安感が減少している可能性があるが、「私たちの世代で処分」、「早急な最終処分場の決定」の肯定的な考えも減少しており、危機感の薄れ、関心の低下も感じられる。

国民全体が関心を持ち、HLWを考えるきっかけとなる情報発信が必要

4-2. 福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出に対する考え (2022,2023年度)

問14 福島第一原子力発電所の汚染水を浄化処理した「処理水」の海洋放出が開始されたことについて、以下のような意見をどのように感じますか。(○はいくつでも)



● 最も大きい意見は、「福島周辺の漁業を応援したい」が57.5%で、「国内外への情報発信が必要」が49.8%、「自分は福島県などの水産物の購入を気にしていない」が46.3%、「風評を起さないための対策強化」44.8%と続く。

● 2022→2023年度

・「規制基準を満足すれば放出してよい」(+18.0)、「国民へ科学的な根拠が示されている」(+19.1)の意見が大きく増加した。

逆に、「国民へ科学的な根拠が示されていない」(-13.7)の意見は減少した。

・国内消費者による買い控えについて、2022年度の時点では「購入をためらう 34.5% > ためらわない 10.8%」だったが、今回は、「購入をためらう 14.7% < ためらわない 30.2%」と購入をためらわないという意見の方が多くなった。

処理水の海洋放出に対する意見が
大きく肯定側に変動

2023年度の調査結果④

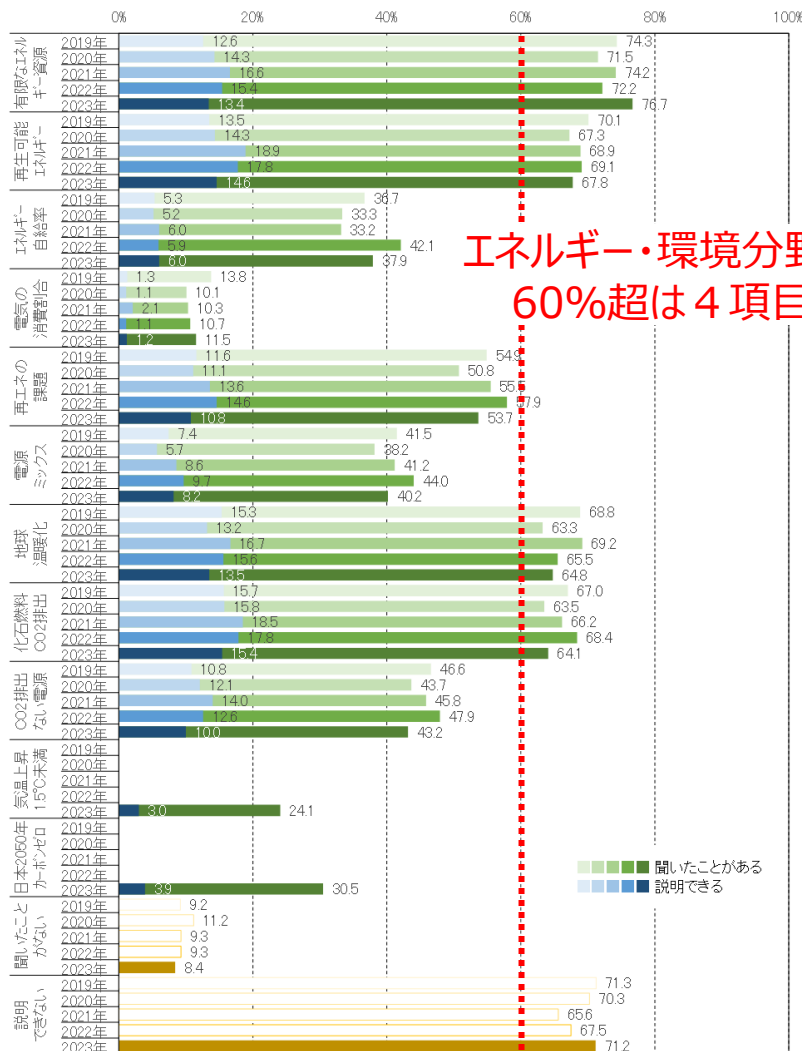
情報保有量（聞いたことがあるもの）

- 5-1. エネルギー・環境の情報保有量（2019～2023年度）
- 5-2. 原子力の情報保有量（2019～2023年度）
- 5-3. 高レベル放射性廃棄物の処分の情報保有量（2023年度）
- 5-4. 福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出の情報保有量
（2022,2023年度）

5-1. エネルギー・環境の情報保有量 (2019～2023年度)

問4-1「エネルギー・環境」の分野において、あなたが「聞いたことがあるもの」はどれですか。

問4-2「問4-1で選択した事柄」のうち、あなたが「他の人に説明できるもの」はどれですか。



- 最も選択率が高いのは、「有限なエネルギー資源」76.7%、次いで、「再生可能エネルギー」67.8%、「地球温暖化」64.8%、「化石燃料のCO2排出」64.1%と続く。この4項目が60%を超える。

● 経年変化

2019→2023年度で大きな変動は見られない。

2022年度に増加（+8.9）した「エネルギー自給率」は、

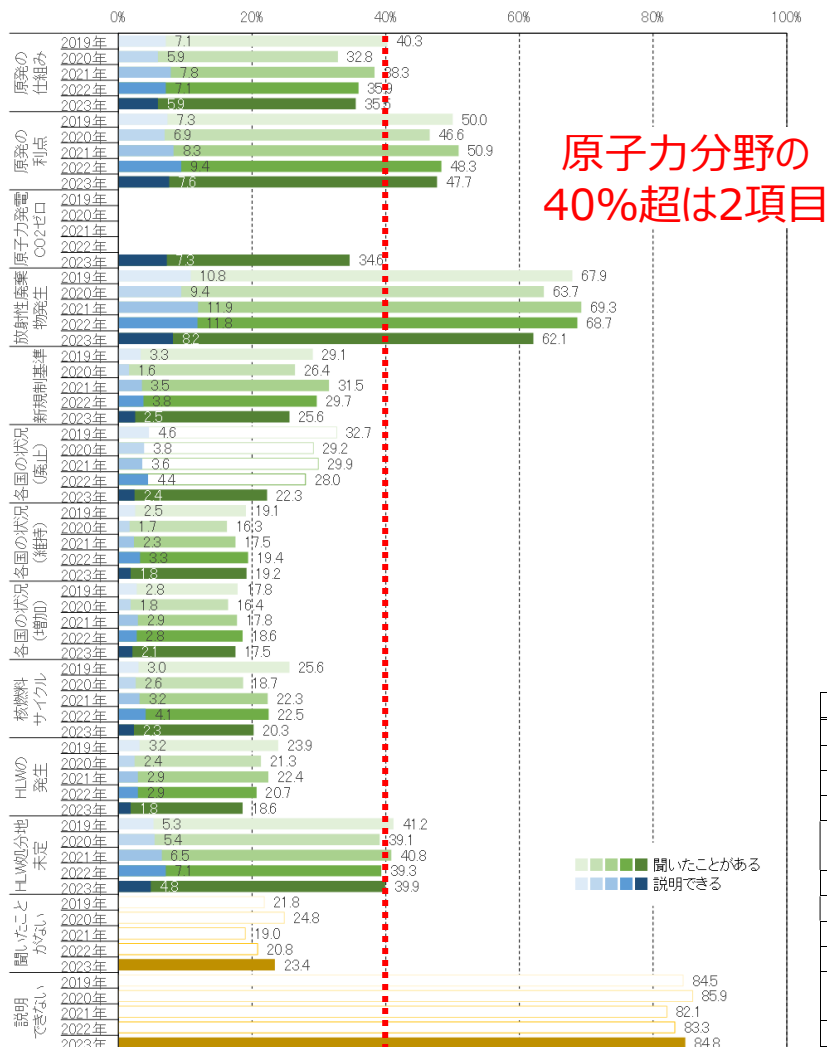
2023年度は減少し、これまでの水準に近づいた。

項目	質問票原文
有限なエネルギー資源	石油や石炭、天然ガス、ウランなどのエネルギー資源の埋蔵量には限りがある
再生可能エネルギー	使い続けてもなくならないエネルギー資源を再生可能エネルギーといい、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどがある
エネルギー自給率	日本のエネルギー自給率はとても低く、1割程度
電気の消費割合	日本で最終的に消費されるエネルギーのうち、電気の割合は25%程度である
再エネの課題	太陽光発電や風力発電は、立地条件や発電効率などの課題が多い
電源ミックス	電気を安定的に供給するため、さまざまな発電方式を組み合わせで発電されている
地球温暖化	二酸化炭素（CO ₂ ）は、地球温暖化の原因となる主要な温室効果ガスである
化石燃料のCO ₂ 排出	石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料を燃やすと、二酸化炭素が排出される
CO ₂ 排出しない電源	太陽光、風力、水力、地熱、原子力は、発電の過程で二酸化炭素を排出しない
気温上昇1.5℃未満	世界全体として、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑えるという目標が掲げられている
日本2050年カーボンゼロ	日本は2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言した

5-2. 原子力の情報保有量 (2019～2023年度)

問5-1「原子力」の分野において、あなたが「聞いたことがあるもの」はどれですか。

問5-2「問5-1で選択した事柄」のうち、あなたが「他の人に説明できるもの」はどれですか。



- 最も選択率が高いのは、「放射性廃棄物の発生」62.1%、次いで、「原子力発電の利点」47.7%。この2項目が40%を超える。「HLW処分地未定」39.9%、「原子力発電の仕組み」35.5%、「原子力発電CO2ゼロ」34.6%と続く。

● 経年変化

2019→2023年度で大きな変動は見られない。

原子力に対する肯定的な意見が増えているが、原子力の情報保有量に大きな変化は見られない

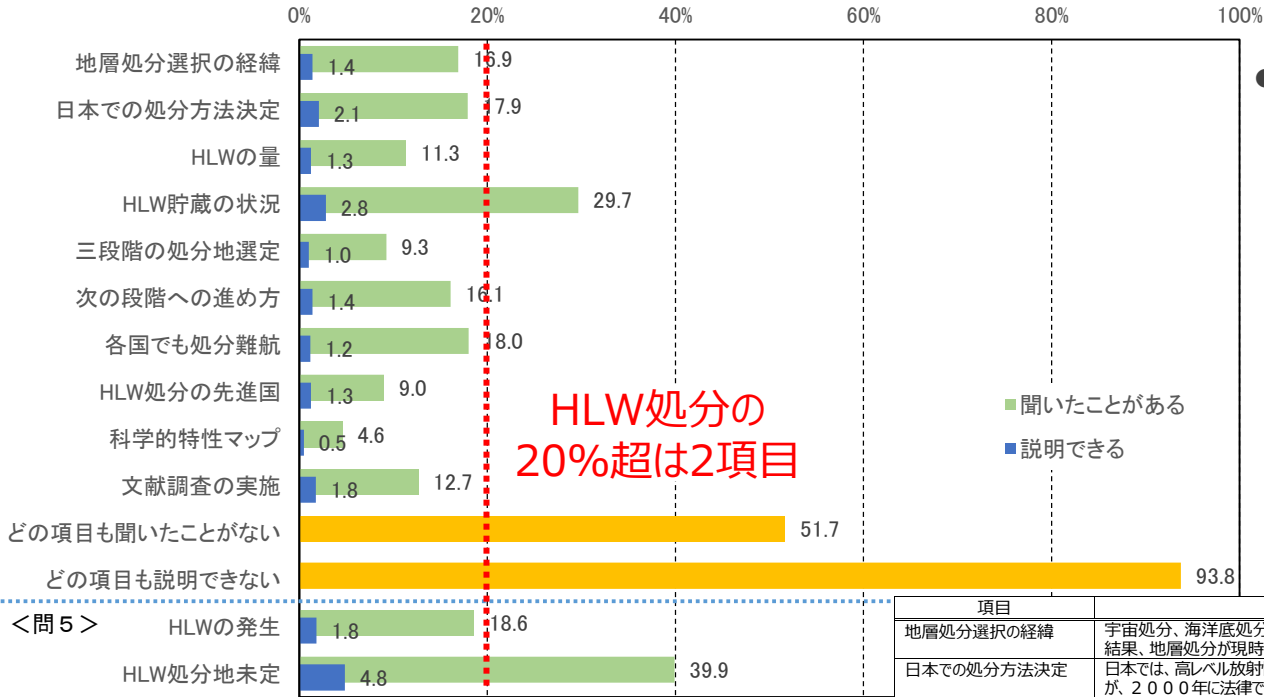
項目	質問票原文
原子力発電の仕組み	原子力発電はウランの核分裂で発生した熱で水蒸気を作り、タービン発電機を回して発電している
原子力発電の利点	原子力発電は少量の燃料で大量の電気を得ることができる
原子力発電 CO2 ゼロ	原子力発電は発電時に二酸化炭素を排出しない
放射性廃棄物の発生	原子力発電を利用すると、放射能を持った廃棄物が発生する
新規規制基準	福島第一原子力発電所事故の教訓などを踏まえ、原子力発電所や核燃料施設などの新たな規制基準が策定された
各国の状況（廃止）	ドイツは国内すべての原子力発電を停止し、スイスは国内の原子力発電を段階的に廃止する方針である
各国の状況（維持）	フランスやイギリス、アメリカは、原子力発電を主要な電源として利用する方針である
各国の状況（増加）	中国やインド、ロシアは、今後、国内の原子力発電を増やす方針である
核燃料サイクル	原子力発電の使用済燃料から回収したプルトニウムは、再び原子力発電の燃料として利用されている
HLW*の発生	使用済核燃料のウランとプルトニウムを取り出し、再び燃料として再処理する過程で高レベル放射性廃棄物が発生する
HLW 処分地未定	原子力発電で発生する高レベル放射性廃棄物は、まだ処分地が決定していない

5-3. 高レベル放射性廃棄物の処分の情報保有量 (2023年度)

原子力発電所で使い終わった使用済核燃料からウランとプルトニウムを取り出した残りのごみは、ガラスと一緒に溶かし固められ、「高レベル放射性廃棄物」となります。この高レベル放射性廃棄物は、「地層処分」することが法律により定められていますが、まだ処分地は決定していません。

問11-1 高レベル放射性廃棄物の処分について、あなたが「聞いたことがあるもの」はどれですか。

問11-2 「問11-1で選択した事柄」のうち、あなたが「他の人に説明できるもの」はどれですか。



● エネルギー・環境分野、原子力分野と比べ、全体として情報保有量が低く、「どの項目も聞いたことがない」と51.7%が回答。

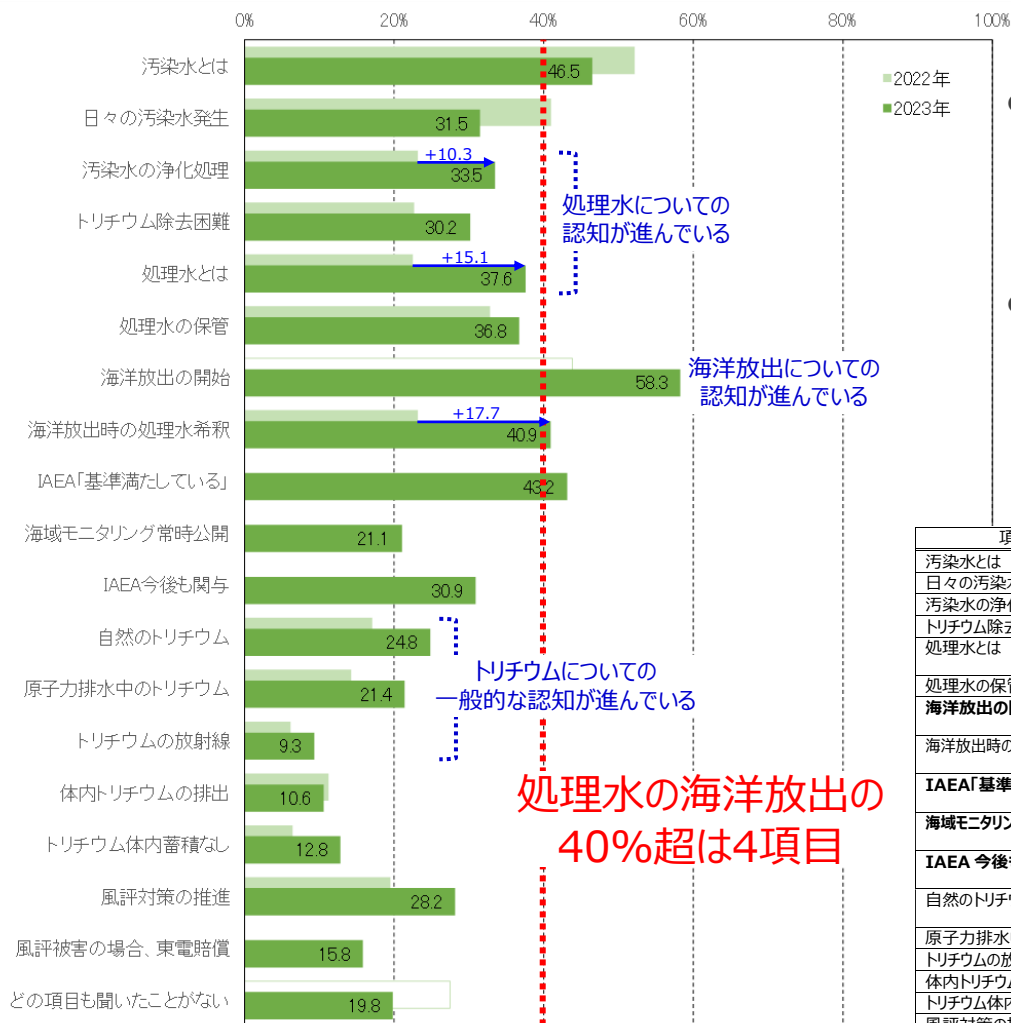
国民全体で考えなければならない問題であるため、高レベル放射性廃棄物の情報をいかに全国へ届けるかが重要

- 最も選択率が高いのは、「HLW処分地未定」39.9%、次いで、「HLW貯蔵の状況」29.7%。
- この2項目が20%を超える。

項目	質問票原文
地層処分選択の経緯	宇宙処分、海洋底処分、氷床処分、地層処分、地上での長期管理などをさまざまな側面から検討した結果、地層処分が現時点でもっとも有望な処分方法であるとの国際的な共通見解に至った
日本での処分方法決定	日本では、高レベル放射性廃棄物は地下300メートルより深いところに埋設して処分する（地層処分）ことが、2000年に法律で定められた
HLW の量	日本には、現在、約2,500本の高レベル放射性廃棄物がある
HLW 貯蔵の状況	高レベル放射性廃棄物は、現在、青森県六ヶ所村にある一時貯蔵施設などで冷却貯蔵されている
三段階の処分地選定	「文献調査」、「概要調査」、「精密調査」の三段階の調査によって、処分地に適した場所を選ぶことが法律で定められている
次の段階への進め方	調査の各段階で地域の人々から意見を聞く機会を設け、もし地域が反対の意思を決めた場合には、次の段階に進まない
各国でも処分難航	高レベル放射性廃棄物の最終処分は、原子力を利用してきた国に共通する課題で、多くの国でまだ処分地が決定していない
HLW 処分の先進国	スウェーデンとフィンランドでは、高レベル放射性廃棄物の処分地が選定されている
科学的特性マップ	高レベル放射性廃棄物の処分地を選ぶ際に考慮される科学的特性を日本全国で俯瞰した「科学的特性マップ」が示されている
文献調査の実施	北海道寿都町、神恵内村では、文献調査が進められている
HLW の発生	使用済核燃料のウランとプルトニウムを取り出し、再び燃料として再処理する過程で高レベル放射性廃棄物が発生する
HLW 処分地未定	原子力発電で発生する高レベル放射性廃棄物は、まだ処分地が決定していない

5-4. 福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出の情報保有量 (2022,2023年度)

2011年に事故を起こした福島第一原子力発電所では、現在、廃炉作業が進められています。その一環として行われている「処理水の海洋放出」についてお聞きます。問13-1「処理水の海洋放出」に関する次の事柄について、あなたが「聞いたことがあるもの」はどれですか。



- 最も選択率が高いのは、「**海洋放出の開始**」58.3%で「**汚染水とは**」46.5%、「**IAEA基準満たしている**」43.2%、「**海洋放出時の処理水希釈**」40.9%と続く。この**4項目が40%超**。
- 経年変化
「**海洋放出時の処理水希釈**」（17.7↑）、「**処理水とは**」（15.1↑）、「**汚染水の浄化処理**」（10.3↑）が大幅に増加。
→**2022年度に回答率が低かった「浄化処理関連」の認知【増】**。

項目	質問票原文
汚染水とは	原子炉の中の燃料デブリを冷やすためにかけ続けている水が放射性物質を含んだ汚染水となっている
日々の汚染水発生	地下水や雨水が建物の中に入り込み、汚染水と混じり合うことで、新たな汚染水が日々発生している
汚染水の浄化処理	汚染水を複数の浄化設備を使って浄化処理し、放射性物質の大部分を取り除いている
トリチウム除去困難	汚染水を浄化処理しても、放射性物質のトリチウムを取り除くことはできない
処理水とは	複数の浄化設備で汚染水に含まれるトリチウム以外の放射性物質を国の規制基準値以下まで取り除いたものを「処理水」という
処理水の保管	汚染水を浄化処理した「処理水」は、現在、発電所の敷地内で鋼鉄製のタンクに保管されている
海洋放出の開始	政府は処理水の海洋放出を 2023 年 8 月 24 日から開始することを決定し、東京電力は処理水の海洋放出を開始した
海洋放出時の処理水希釈	海洋放出の際には、処理水を大量の海水で希釈することにより、トリチウムを国の規制基準値より十分に低い濃度にする
IAEA「基準満たしている」	国際原子力機関（IAEA）は、処理水の海洋放出の安全について国際基準を満たしていると結論づけた
海域モニタリング常時公開	福島県、原子力規制委員会、環境省、東京電力による海域モニタリングの結果は、常時インターネットで公開されている
IAEA 今後も関与	国際原子力機関（IAEA）は、処理水の海洋放出の安全性確保に対して、今後も関わり続けることを約束している
自然のトリチウム	地球上のほとんどのトリチウムは水の状態で存在し、水道水や海・沼・川、ヒトの体内など、身の回りに広く存在している
原子力排水中のトリチウム	トリチウムは、原子力発電所や原子力関連施設からの排水にも含まれている
トリチウムの放射線	トリチウムから放出される放射線は、皮膚を通ることができないため、外部被ばくによる影響はほとんどない
体内トリチウムの排出	体内に入ったトリチウムは、水と同じように体外へ排出される
トリチウム体内蓄積なし	トリチウムは、魚介類の特定の部位に蓄積されることはない
風評対策の推進	政府や東京電力では、処理水の海洋放出による風評を起さないための対策が進められている
風評被害の場合、東電賠償	処理水の海洋放出に伴い風評被害が発生した場合、東京電力が賠償する

2023年度の調査結果⑥

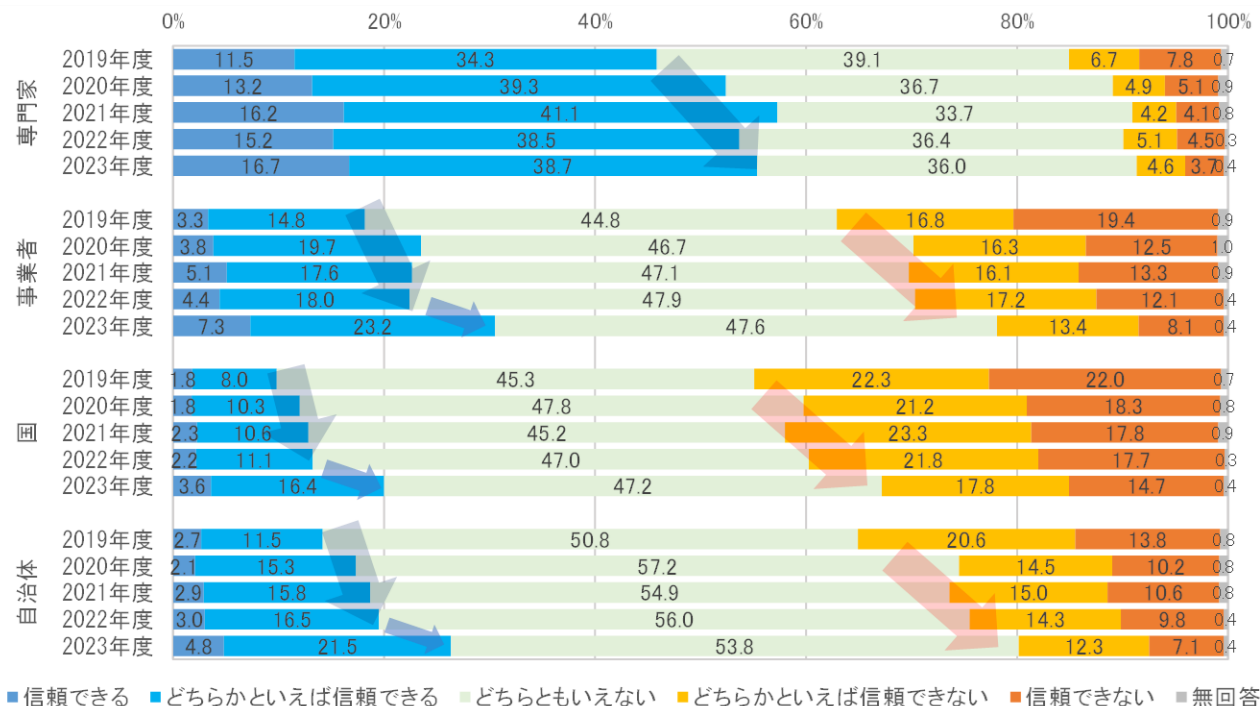
信頼と原子力情報の獲得

- 6-1. 信頼（専門家・事業者・国・自治体 / 2019～2023年度）
- 6-2. ふだんの原子力やエネルギー、放射線に関する情報源（2023年度）
- 6-3. 情報発信者に対する信頼（2023年度）
- 6-4. 情報提供（イベントなど）の参加・利用（2023年度）

6-1. 信頼（専門家・事業者・国・自治体 / 2019～2023年度）

問15 今後、原子力発電を利用、もしくは、廃止していく上で、あなたは、次の人や組織を信頼できると思いますか。（○はそれぞれ1つつ）

- ・原子力の専門家（研究機関の研究者、大学教授などの原子力の学問・事柄を専門に研究・担当し、精通しているとされる方）
- ・原子力の事業者（原子力発電所の運転事業を営む電力会社など）
- ・国（政府など）
- ・自治体（都道府県・市町村）



● 経年変化

・どの主体も**信頼回答**が年々増加傾向。

・2022→2023年度

事業者・国・自治体で大きく増加。

専門家・事業者・自治体では、
信頼回答が不信回答を上回った。

● 2023年度 専門家：信頼回答55.4% > 不信回答 8.3% 【信頼回答が優勢】

事業者：信頼回答30.5% > 不信回答21.5% 【信頼回答が優勢】

国：信頼回答20.0% < 不信回答32.5% 【不信回答が優勢】

自治体：信頼回答26.3% > 不信回答19.4% 【信頼回答が優勢】

6-2. ふだんの原子力やエネルギー、放射線に関する情報源（2023年度）

問16-1 ふだん原子力やエネルギー、放射線に関する「情報を何によって得ていますか」。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

	全体	性別		年代			
		男性	女性	24歳以下	25～44歳	45～64歳	65歳以上
全体(N)	1200	595	605	159	326	417	298
新 聞	40.0	42.0	38.0	15.7	20.9	44.6	67.4
テレビ(ニュース)	78.9	76.6	81.2	62.9	75.2	82.5	86.6
テレビ(情報番組)	38.9	37.5	40.3	34.0	34.0	41.5	43.3
テレビ(ドラマ)	2.5	2.5	2.5	6.3	2.1	2.4	1.0
テレビ(CM)	5.2	5.0	5.3	5.7	5.5	4.8	5.0
ラジオ	8.9	11.8	6.1	3.8	5.5	10.3	13.4
雑 誌	4.1	4.9	3.3	1.9	1.5	4.6	7.4
自治体の広報紙	6.9	6.2	7.6	1.3	4.6	5.8	14.1
事業者の広報紙	2.1	2.0	2.1	0.6	0.9	1.7	4.7
本・パンフレット	3.8	4.9	2.6	6.3	2.8	3.4	4.0
ビデオ・DVD	0.5	0.5	0.5	1.9	0.3	0.5	0.0
講演会・説明会・セミナー等	1.9	1.8	2.0	3.1	1.2	1.7	2.3
学 校	3.3	4.2	2.5	22.0	1.2	0.2	0.0
PR施設等	2.3	2.2	2.5	2.5	2.5	1.4	3.4
家族、友人、知人との会話	12.7	10.6	14.7	16.4	12.0	9.8	15.4
回覧板	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.7	3.0
国、自治体のHP	4.0	4.7	3.3	3.1	4.0	4.6	3.7
原子力事業者等のHP	3.1	4.2	2.0	3.1	2.5	3.8	2.7
検索サイト上のニュース	25.5	28.9	22.1	22.0	27.9	30.7	17.4
マスコミのニュースサイト	11.5	13.9	9.1	5.7	6.1	13.9	17.1
スマートフォンのニュースアプリ	18.2	21.3	15.0	18.2	19.3	18.7	16.1
LINE	7.5	6.7	8.3	14.5	10.1	5.5	3.7
フェイスブック	2.2	2.7	1.7	2.5	3.1	2.4	0.7
X(旧ツイッター)	7.3	8.4	6.1	23.9	10.1	3.6	0.3
Instagram	3.3	3.2	3.5	10.1	6.1	0.7	0.3
TikTok	2.1	1.8	2.3	10.7	1.5	0.7	0.0
その他SNS	1.3	1.7	0.8	2.5	0.9	1.7	0.3
メール配信	1.2	1.0	1.3	0.6	1.5	1.0	1.3
動画投稿サイト	7.3	9.1	5.6	11.9	7.1	7.4	5.0
生成AI	0.5	0.7	0.3	0.6	0.3	0.7	0.3
特になし／わからない	7.7	7.7	7.6	13.2	13.2	4.1	3.7

● 新聞

若年層離れが目立つ（44歳以下は20%程度）、65歳以上は6割を超える。

● テレビニュース

年代を問わず、日頃の情報源として定着（どの層も6割超）。

特に、45歳以上は8割超がテレビニュースから情報を得ている。

【年代による差】

● 若年世代（24歳以下）

学校、X（旧Twitter）が高く、LINE、YouTubeがやや高い。

→学校での情報提供とともに、SNS・インターネットで情報を得ることができる

情報体系の整備が重要

● 青年世代（25-44歳）

検索サイト上のニュース、LINE、X（旧Twitter）がやや高い。

● 壮年世代（45-64歳）

テレビニュース、検索サイト・マスコミサイトのニュースがやや高い。

● 高齢世代（65歳以上） ここ数年でインターネット関連の回答が増加。

新聞、テレビニュースが高く、テレビ情報番組、ラジオ、自治体の広報誌、

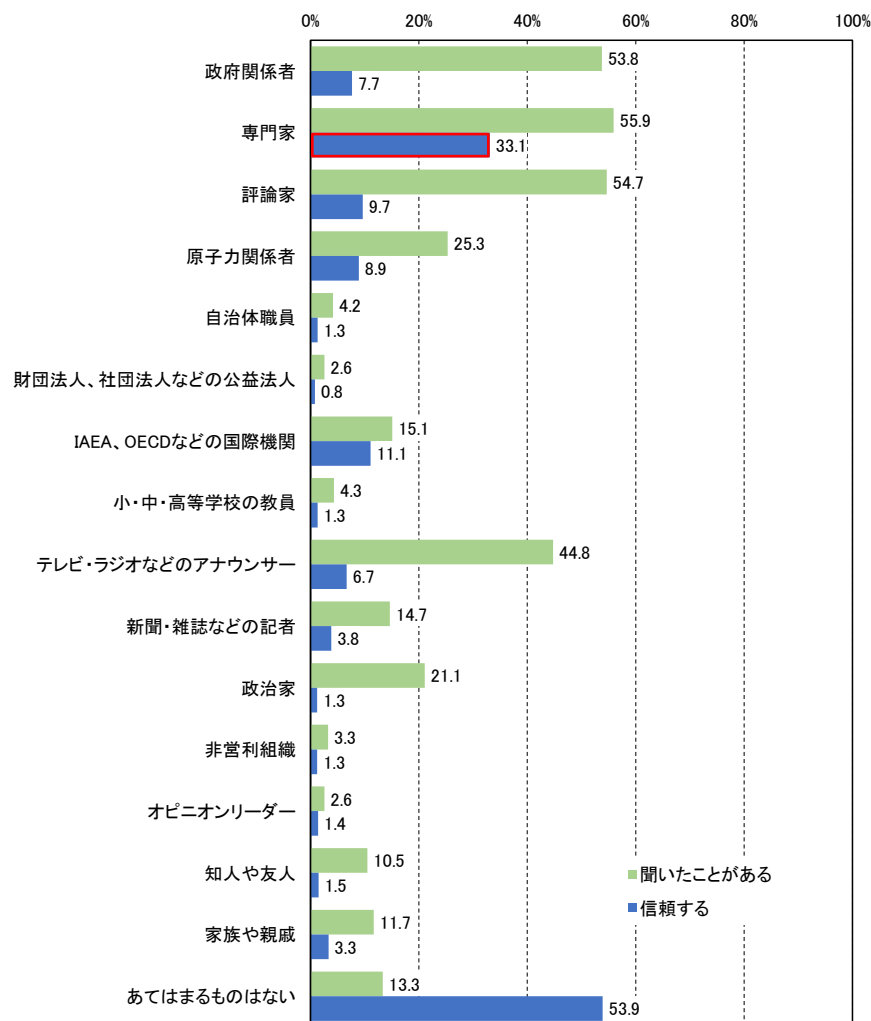
マスコミのニュースサイトがやや高い。

原子力やエネルギーに関する情報源は、年代による差が顕著

6-3. 情報発信者に対する信頼 (2023年度)

問17-1 原子力やエネルギー、放射線に関する情報について、どのような人や組織の発言を「聞いたことがありますか」。

問17-2 「問17-1で選択した事柄」に限らず、あなたは、原子力やエネルギー、放射線に関する情報について、どのような人や組織の発言を「信頼しますか」。
次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)



● 信頼できる情報発信者

- ・最も回答率が高い項目：あてはまるものはない (53.9%)
- ・信頼している情報発信者がいない割合が高いが、
選択された中では、**専門家 (33.1%)** が最も回答率が高い。
「専門家」は、性別・年代を問わず、信頼されている割合が高い。

原子力等については、専門家から
情報発信する取り組みが求められる

・若年世代 (24歳以下／N=159) の傾向

聞いたことがある情報発信者として

「小・中・高等学校の教員」の割合が高い (23.3%) 。

「**小・中・高等学校の教員**」は、**若年層**に対しては
情報発信のキーパーソンとなる。

6-4. 情報提供（イベントなど）の参加・利用（2023年度）

問18-1 原子力やエネルギー、放射線に関する情報提供（イベントなど）の中で、「これまで参加・利用したことがあるもの」はどれですか。（○はいくつでも）

問18-2 「問18-2で選択した事柄」に限らず、「今後、参加・利用したいと思うもの」はどれですか。（○はいくつでも）

参加したことがある

参加したい

	全体	性別		年代			
		男性	女性	24歳以下	25～44歳	45～64歳	65歳以上
全体(N)	1200	595	605	159	326	417	298
現地見学	8.6	10.4	6.8	9.4	3.4	9.4	12.8
隣接PR館見学	6.7	7.9	5.5	5.0	3.7	6.7	10.7
科学館・博物館	19.8	20.2	19.5	24.5	19.9	23.7	11.7
勉強会	2.4	2.4	2.5	3.1	1.5	2.4	3.0
実験教室	1.3	1.5	1.0	4.4	0.9	1.0	0.3
講演会(少人数)	1.6	1.7	1.5	3.1	0.9	1.2	2.0
講演会(大規模)	2.9	3.4	2.5	5.0	1.8	2.2	4.0
動画配信	7.8	10.3	5.3	11.9	6.4	8.6	5.7
オンライン講演会	1.2	1.3	1.0	3.1	0.3	1.4	0.7
インターネットでの資料閲覧	9.2	10.1	8.3	14.5	8.0	9.6	7.0
VR疑似見学会	0.4	0.5	0.3	0.0	0.3	0.7	0.3
あてはまるものはない	66.6	63.5	69.6	61.0	71.5	62.8	69.5

	全体	性別		年代			
		男性	女性	24歳以下	25～44歳	45～64歳	65歳以上
全体(N)	1200	595	605	159	326	417	298
現地見学	14.3	16.1	12.4	16.4	12.6	16.5	11.7
隣接PR館見学	7.3	7.9	6.6	6.3	6.4	8.4	7.0
科学館・博物館	15.7	15.5	15.9	13.8	16.6	18.0	12.4
勉強会	4.8	4.7	4.8	3.8	3.1	5.8	5.7
実験教室	5.6	4.9	6.3	6.9	5.2	7.4	2.7
講演会(少人数)	3.3	3.7	2.8	5.0	1.8	3.6	3.4
講演会(大規模)	3.7	4.7	2.6	5.0	1.2	3.8	5.4
動画配信	6.4	7.6	5.3	10.7	5.2	7.4	4.0
オンライン講演会	1.9	2.4	1.5	3.1	1.2	2.6	1.0
インターネットでの資料閲覧	7.3	8.2	6.4	9.4	7.1	8.2	5.4
VR疑似見学会	5.1	4.9	5.3	11.9	4.6	4.8	2.3
あてはまるものはない	66.7	66.7	66.6	61.0	69.0	63.8	71.1

←原子力に関する知識の普及活動の大きな課題
(%)

● 参加・利用したことがあるもの

最も回答が多い項目は、「あてはまるものはない」（66.6%）。

選択された中では、「科学館・博物館の見学」（19.8%）が高い。→科学館・博物館は、原子力やエネルギー、放射線との接点をつくっている

● 参加・利用したいと思うもの

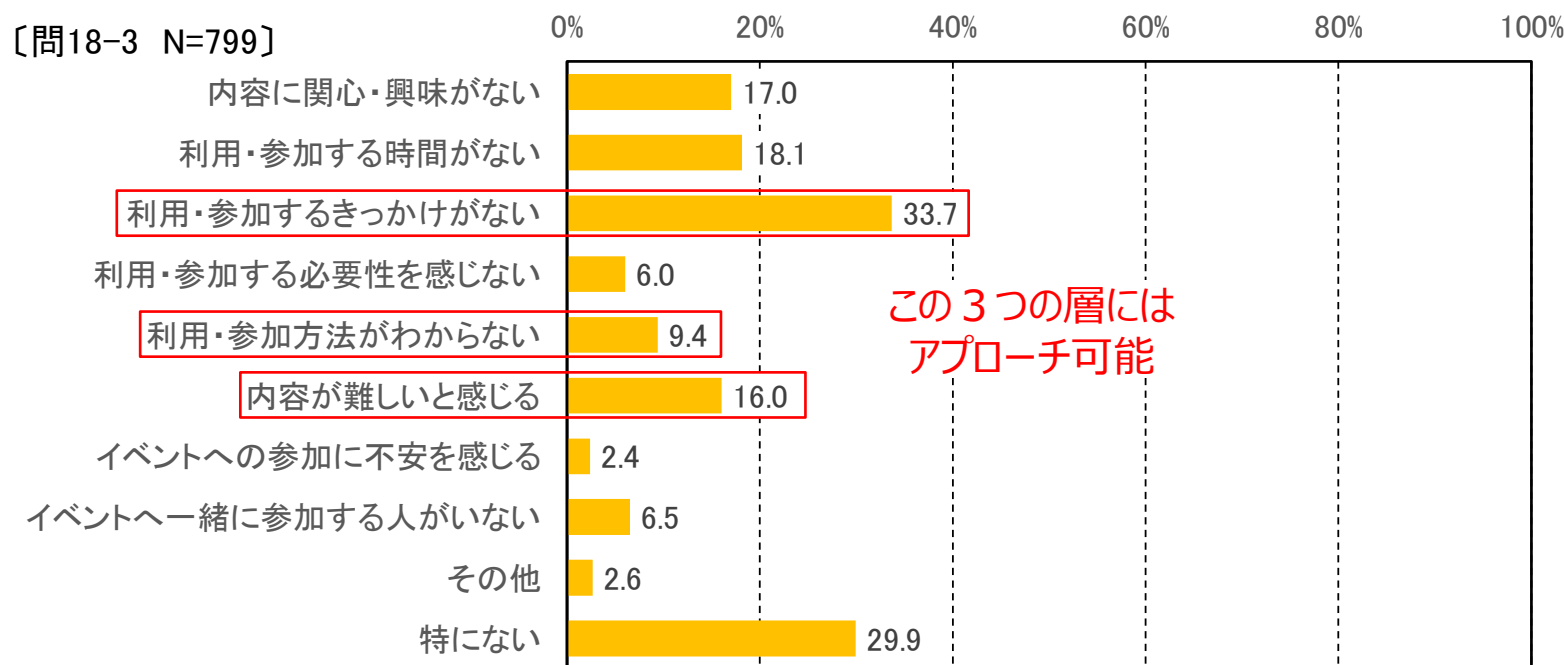
最も回答が多い項目は、「あてはまるものはない」（66.7%）、

選択された中では、「科学館・博物館の見学」（15.7%）、「発電所や関連施設の現地見学」（14.3%）が高い。

24歳以下では、「VRを利用した疑似見学会」もやや高い。

6-4. 情報提供（イベントなど）の参加・利用（2023年度）

問18-3 問18-1で「あてはまるものはない」と回答した理由は何ですか。当てはまるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）



- 参加・利用したことがない理由（参加・利用経験なし N=799）

最も回答が多いのは、「きっかけがない」（33.7%）、次いで、「特になし」（29.9%）が多い。

- 情報提供への参加・利用の可能性のある回答は

「きっかけがない」（33.7%）、「内容が難しいと感じる」（16.0%）、「利用・参加方法がわからない」（9.4%）。

→原子力やエネルギー、放射線に関する情報提供には、

“きっかけ”をつくること、“分かりやすい説明”を心掛けること、“利用・参加方法を分かりやすく”ご案内することが重要

調査結果を踏まえた情報発信方法

- 7-1. 原子力利用に対して自分の考えを持つための情報発信
- 7-2. 原子力利用が「わからない」と回答した層への情報発信
- 7-3. 再稼働に不安を感じる項目に対する情報発信
- 7-4. HLWの処分を国民全体で考えるための情報発信
- 7-5. 身近な科学館・博物館からの情報発信

7-1. 原子力利用に対して自分の考えを持つための情報発信

今後の原子力発電の利用に対する考えにおいて、「わからない（約3割）」と回答する理由が主に2通りあると推測

- ①「関心がない」 → わからないと回答する ← 関心がない方に情報を届けるのは難しい
- ②「判断できない」 → わからないと回答する ← 原子力関連の情報を受け取ってもらえる可能性があると考え

「今後の原子力発電の利用に対する考え」×「情報保有量」のクロス集計結果を確認すると、

全体的な傾向として、情報を保有すると自分の考えをもつ傾向（情報保有量が増加すると「わからない」の割合が減少）がある。

◆「原子力」に関する情報保有量の場合

	全体	増やしてい べきだ	東日本大震 災以前の状 況を維持し ていくべきだ	しばらく利用 するが、徐々 に廃止してい くべき	即時、廃止 すべき	その他	わからない	あてはまるも のではない
全体	1,200	5.7	13.4	42.3	4.4	1.3	29.5	3.4
「原子力」情報保有量 選択個数0個	281	3.6	7.8	16.7	3.9	0.4	55.9	11.7
「原子力」情報保有量 選択個数1個	160	4.4	10.6	33.8	5.6	0.6	43.8	1.3
「原子力」情報保有量 選択個数2個	168	3.6	15.5	44.0	3.6	0.6	32.7	-
「原子力」情報保有量 選択個数3個	116	5.2	14.7	56.0	2.6	0.9	18.1	2.6
「原子力」情報保有量 選択個数4個	94	6.4	20.2	55.3	3.2	1.1	13.8	-
「原子力」情報保有量 選択個数5個	75	2.7	14.7	58.7	5.3	2.7	14.7	1.3
「原子力」情報保有量 選択個数6個	83	8.4	14.5	60.2	4.8	-	12.0	-
「原子力」情報保有量 選択個数7個	53	5.7	13.2	60.4	7.5	1.9	11.3	-
「原子力」情報保有量 選択個数8個	36	11.1	25.0	50.0	2.8	5.6	5.6	-
「原子力」情報保有量 選択個数9個	42	9.5	9.5	64.3	9.5	2.4	4.8	-
「原子力」情報保有量 選択個数10個	25	16.0	12.0	60.0	8.0	-	4.0	-
「原子力」情報保有量 選択個数11個	67	13.4	20.9	44.8	3.0	6.0	9.0	3.0

「わからない」が【全体29.5%】を下回る選択個数を確認すると、原子力分野は【3個以上】となる。

目安として、原子力分野で「聞いたことがあるもの」の中で、選択率の高い以下の3項目を情報発信する取り組みが求められる。

- ① 原子力発電を利用すると、放射能を持った廃棄物が発生する
- ② 原子力発電は、少量の燃料で大量の電気を得ることができる
- ③ 原子力発電で発生する高レベル放射性廃棄物は、まだ処分地が決定していない

7-1. 原子力利用に対して自分の考えを持つための情報発信

◆「エネルギー・環境」に関する情報保有量の場合

	全体	増やしていくべきだ	東日本大震災以前の状況を維持していくべきだ	しばらく利用するが、徐々に廃止していくべき	即時、廃止すべき	その他	わからない	あてはまるものはない
全体	1,200	5.7	13.4	42.3	4.4	1.3	29.5	3.4
「エネルギー・環境」情報保有量 選択個数 0 個	101	2.0	5.9	11.9	3.0	-	58.4	18.8
「エネルギー・環境」情報保有量 選択個数 1 個	87	4.6	14.9	18.4	5.7	1.1	50.6	4.6
「エネルギー・環境」情報保有量 選択個数 2 個	104	4.8	10.6	25.0	2.9	-	51.0	5.8
「エネルギー・環境」情報保有量 選択個数 3 個	125	3.2	12.0	38.4	4.0	1.6	39.2	1.6
「エネルギー・環境」情報保有量 選択個数 4 個	122	4.9	12.3	39.3	4.9	-	34.4	4.1
「エネルギー・環境」情報保有量 選択個数 5 個	111	4.5	15.3	51.4	1.8	-	27.0	-
「エネルギー・環境」情報保有量 選択個数 6 個	127	2.4	12.6	55.9	7.1	-	19.7	2.4
「エネルギー・環境」情報保有量 選択個数 7 個	107	6.5	14.0	55.1	6.5	1.9	15.9	-
「エネルギー・環境」情報保有量 選択個数 8 個	108	6.5	15.7	58.3	4.6	3.7	11.1	-
「エネルギー・環境」情報保有量 選択個数 9 個	75	5.3	17.3	57.3	5.3	2.7	12.0	-
「エネルギー・環境」情報保有量 選択個数 10 個	55	12.7	20.0	50.9	3.6	3.6	9.1	-
「エネルギー・環境」情報保有量 選択個数 11 個	78	17.9	15.4	47.4	2.6	2.6	11.5	2.6

「わからない」が【全体29.5%】を下回る選択個数を確認すると、エネルギー・環境分野は【5個以上】となる。

目安として、エネルギー・環境分野で「聞いたことがあるもの」の中で、選択率の高い以下の5項目を情報発信する取り組みが求められる。

- ① 石油や石炭、天然ガス、ウランなどのエネルギー資源の埋蔵量には限りがある
- ② 使い続けてもなくなるエネルギー資源を再生可能エネルギーといい、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどがある
- ③ 二酸化炭素（CO₂）は、地球温暖化の原因となる主要な温室効果ガスである
- ④ 石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料を燃やすと、二酸化炭素が排出される
- ⑤ 太陽光発電や風力発電は、立地条件や発電効率などの課題が多い

原子力利用に対して自分の考えを持つためには、判断するための情報を受け取ってもらう必要があり、
「エネルギー・環境」、「原子力」に関する情報の中で、認識しやすい情報から情報発信する方法を提案する

7-2. 原子力利用が「わからない」と回答した層への情報発信

今後の原子力発電の利用に対する考えにおいて、「わからない（約3割）」の回答が多い年代は、以下の2つの層

- ①「若年世代 24歳以下」 → 41.5%がわからないと回答（全体29.5%）
- ②「青年世代 25～44歳」 → 34.0%がわからないと回答（全体29.5%）

◆ふだんの原子力やエネルギー、放射線に関する情報源

【若年世代 24歳以下】

学校、X（旧Twitter）が高く、LINE、YouTubeがやや高い

【青年世代 25-44歳】

検索サイト上のニュース、LINE、X（旧Twitter）がやや高い

◆最近の原子力やエネルギーで気になるニュース

「地球温暖化による気候変動が自然環境や暮らしに与える影響」、
「電気料金の値上げが暮らしに与える影響」、「台風や水害、地震
などの自然災害による停電」、「電力不足が暮らしに与える影響」など
→暮らしに影響を与える身近なニュースに対する関心が高い

若年世代（24歳以下）には、

【学校】からの情報発信、【YouTube】を用いた情報発信

若年世代（24歳以下）・青年世代（25-44歳）には

【X（旧Twitter）】を用いた情報発信

×

【気候変動】、【電気料金】、【自然災害による停電】、

【電力不足】のような私たちの暮らしに影響を与える

身近なニュースに絡めた情報発信

今後、原子力発電をどのように利用していけばよいか「わからない」という回答が多かった
若年世代（24歳以下）には、学校とYouTubeで、若年世代と青年世代（25-44歳）には、X（旧Twitter）で
私たちの暮らしに影響を与える身近なニュースに絡めて情報発信する方法を提案する

7-3. 再稼働に不安を感じる項目に対する情報発信

今後の原子力発電の利用に対する考えにおいて、「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ（42.3%）」と回答した層は、「電力の安定供給」や「地球温暖化」、「経済性」、「新規制基準適合」の原子力発電の再稼働の有用性を認める傾向がある。

一方で、「地震や津波などの自然災害への対策が不十分」、「防災体制が不十分」、「大事故への不安」、「高レベル放射性廃棄物処分」、「福島第一原子力発電所の廃炉」の再稼働に対する不安項目、否定する項目について選択率が高い。特に、「高レベル放射性廃棄物」が高い。

◆原子力発電所の安全対策の強化

「津波・浸水への対策」、「地震の揺れへの対策」の認知が増加し、認識している安全対策はこの2項目に集中。他の認知は変わらず、「教育・訓練」の認知は減少傾向。

なかなか認知が進まない以下の7項目について情報発信する取り組みが求められる。

- ① 自然災害や火災への対策
- ② 原子炉を冷やす機能を失った場合を想定した冷却手段の確保
- ③ 発電所内電源の多重化・分散配置
- ④ 原子炉の炉心が損傷するような事故に至った場合を想定した重大事故対策
- ⑤ 緊急時における指揮所を支援する対策拠点の確保
- ⑥ 緊急時に確実な対応を行うための定期的な教育・訓練の実施
- ⑦ 新規制基準の適合性を確認した後も事業者が行う自主的・継続的な安全性向上対策

原子力発電の再稼働への理解を得るためには、

「地震や津波などの自然災害への対策が不十分」、「大事故への不安」の不安項目に対してどのような安全対策を行っているかを情報発信する方法を提案する



7-4. HLWの処分を国民全体で考えるための情報発信

高レベル放射性廃棄物の処分の情報保有量において、「どの項目も聞いたことがない」が約5割で原子力の中でも情報保有量が低い分野

高レベル放射性廃棄物の処分に対する考えは、2019→2023の5年間で回答傾向に大きな変化は見られない。

そして、「私たちの世代で処分」、「早急な最終処分場の決定」の肯定的な考えの割合も減少しており、危機感の薄れ、関心の低下も感じられる。



2020年10月、北海道の寿都町と神恵内村が高レベル放射性廃棄物の処分地選定に向けた調査受入れの第一段階「文献調査」へ応募表明

2023年9月、長崎県対馬市長が高レベル放射性廃棄物の処分地選定に向けた調査受入れの第一段階「文献調査」を「受け入れない」と表明

文献調査のニュースが取り上げられるものの
それ以外、HLWの処分に関して全国的に
大きく取り上げられるニュースが少ない

ニュースの受け止め方
・インタビュー意見：マスメディアでの取り上げ方も踏まえて、北海道限定の話だと受け止めている人が全国的に多いのではないかと
→北海道のニュースと捉えられ、北海道以外では他人事として捉えている可能性がある

◆ 高レベル放射性廃棄物の処分に対する考え

「高齢層（65～74歳）」が他の年代と比べて選択率が高い

このような関心の高さを高齢層以外へ広げる必要がある

関心が低いテーマのため、自分の意思とは関係なく情報が入る
push型の情報発信（テレビCM、YouTube広告、SNS広告）
が望ましい

◆ 高レベル放射性廃棄物の処分に関する情報保有量

情報保有量を高める第一歩として認識しやすい項目から伝えていく

- ・高レベル放射性廃棄物は、まだ処分地が決定していない
- ・高レベル放射性廃棄物は、現在、青森県六ヶ所村にある一時貯蔵施設などで冷却貯蔵されている
- ・使用済核燃料のウランとプルトニウムを取り出し、再び燃料として再処理する過程で高レベル放射性廃棄物が発生する

高レベル放射性廃棄物の処分は、国民全体で考えていかなければならない問題のため、
push型の情報発信で、認識しやすい情報から情報発信する方法を提案する

7-5. 身近な科学館・博物館からの情報発信

原子力やエネルギー、放射線に関する情報提供（イベントなど）の参加・利用において、約67%が参加・利用の経験がないと回答。選択された中では、「科学館・博物館の見学」が約20%と高く、科学館・博物館が原子力やエネルギー、放射線との接点をつくっている。

◆参加・利用したことがない理由（参加・利用経験なし N=799）

最も多い回答は約34%の「きっかけがない」。

情報提供への参加・利用の可能性のある回答は、

「内容が難しいと感じる」と「参加・利用方法がわからない」。

“きっかけ”をつくること、“分かりやすい説明”を心掛けること、
“参加・利用方法を分かりやすく”ご案内することが重要

◆参加・利用したいと思うもの

約67%が参加・利用したいと思うものはないと回答しているが、

選択された中では、「科学館・博物館の見学」、

「発電所や関連施設の現地見学」が高い。

24歳以下では、「VRを利用した疑似見学会」もやや高い

原子力やエネルギー、放射線との接点をつくっている
身近な科学館・博物館から“きっかけ”をつくっていくことが重要

科学館・博物館の来場者に参加・利用の希望が多い
「発電所などの現地見学」、「VRを利用した疑似見学会」を
案内し、参加・利用させていく方法を提案する



調査結果を踏まえた日本原子力文化財団などの取り組み

- 8-1. エネルギーや放射線に関する出前授業（専門家派遣）
- 8-2. 高校生の課題研究活動支援
- 8-3. エネ百科「ニュースでよく聞くあのはなし」
- 8-4. エネ百科「ミライを切り拓く！ 原子力のお仕事インタビュー」
- 8-5. エネ百科「エネルギーアカデミー（電気事業連合会）」

8-1. エネルギーや放射線に関する出前授業（専門家派遣）

◆原子力に関する世論調査の結果より

- ・ふだんの原子力やエネルギー、放射線に関する情報源：【若年層】は【学校】で情報を得ている割合が高い
- ・情報発信者に対する信頼：【専門家】に対する信頼度が高い、【若年層】のキーパーソンは【学校教員】

エネルギーや放射線の【専門家】を
【学校】へ派遣する出前授業を開催



全国の中学校・高等学校等を対象に
エネルギーや原子力・放射線に関する専門家を【無料】で派遣している

キーパーソンの【教員】の方々には
知識の習得のほか、
授業作りや指導の参考として
お役立ていただける内容

財団運営のWEBサイト「エネ百科」で紹介
https://www.ene100.jp/delivery_class

●開催例：エネルギー関連（高等学校）

講義「脱炭素社会に向けたこれからのエネルギー事情」



- 先生 オンラインの解説動画では収まりきらない、直接お話しできるがゆえのボリュームや誤解がありました。今後ともぜひお願いしたいです。
- 先生 ニュースで普段見聞きする話題に関して、詳しく解説していただきましたので、生徒の理解が深まったと思います。
- 生徒 再生可能エネルギーのことについて、まだ理解が深まっていない部分があったので、この機会に考えることができよかったです。
- 生徒 とてもわかりやすい授業をありがとうございました。この先、自分の行動を考慮し、改めていきたいです。
- 生徒 原子力発電には危険なもの、怖いというイメージがあったけど、うまく使えば二酸化炭素の排出量を減らすことができ、エネルギーの自給率を上げていく上でとても重要なものであるとわかった。
- 生徒 放射性廃棄物などの問題は自分のこれからの生活にも関係すると思うし、知識を深めることで自分から何かアクションを起こせるようになるかもしれないと思いました。

●開催例：放射線関連（高等学校）

講義「放射線の基礎」／実習「自然放射線の測定、霧箱の観察」



- 先生 講師の先生が、地元のデータを使ってお話していただいたこと、また基礎的な内容をしっかりとご説明していただいたので理解がしやすく、生徒の関心が高まったと思います。
- 生徒 わかりやすい授業で、放射線を前より身近に感じることができました。危険なものといった固定概念をもっていたけれど、上手に活用することで、より便利な生活にすることができ、とてもいいと思いました。
- 生徒 とても関心のある分野のお話だったので受講していて、とても楽しかったです。放射線がメディアで取りざたされているほど悪いものではないという知識はありましたが、これは身の周りの物事に利用されているというのは初めて知りました。
- 生徒 今まで放射線と聞くとなんとなく恐怖といった感情を抱いていました。しかし、今日の講演会で、放射線はさまざまなところで活用されており、微量なら人体には影響がないと学びました。そのため、以前までの放射線への悪いイメージを払拭して、これから生活していきたいとおもいました。
- 生徒 自分の持っている知識から発展的なことに繋がる授業でした。初めて知ったことが多かったです。

「興味を持ったので進路の選択肢に入りたい」という感想が複数の生徒から得られた
原子力・放射線分野の人材育成に寄与

8-2. 高校生の課題研究活動支援

◆原子力に関する世論調査の結果より

- ・ふだんの原子力やエネルギー、放射線に関する情報源：【若年層】は【学校】で情報を得ている割合が高い
- ・情報発信者に対する信頼：【専門家】に対する信頼度が高い
- ・情報提供の利用：【施設見学会】の参加希望がやや多い

エネルギー・原子力に関する
課題研究活動を行う【学校】を募集
【専門家】の講義・【施設見学会】の
実施などの課題研究活動を支援



●2023年度の課題

目指すべき日本の2030年、2050年のエネルギーの姿
～今、同世代へ伝えるべきメッセージとは～

全国の高等学校・高等専門学校から
エネルギー・原子力に関する課題研究活動を行
う学校を募集し、課題研究活動を支援

専門家の講義や施設見学会の実施などの
課題研究活動、さらに、参加校との交流会、
成果発表会などを通して、情報収集力や
協調性、表現力、発信力が身につくプログラム

財団運営のWEBサイト「エネ百科」で紹介
<https://www.ene100.jp/themed-research>



↑専門家の講義



施設見学会→



交流会（グループワーク）



成果発表会



若年層が利用するSNSで
高校生の取り組みを発信



<https://www.ene100.jp/themed-research/backnumber>

8-3. エネ百科「ニュースでよく聞くあのはなし」

◆原子力に関する世論調査の結果より

・ふだんの原子力やエネルギー、放射線に関する情報源

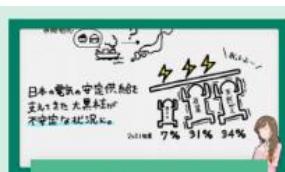
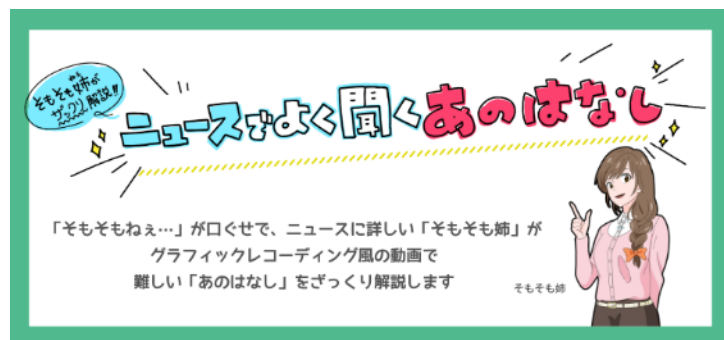
【若年層】は【インターネット（スマホ）】で情報を得ている割合が高い

・情報提供の利用：【動画配信（YouTube等）】の利用希望もやや多い

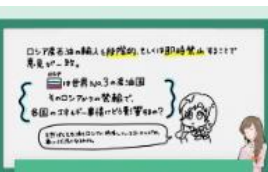
【インターネット（スマホ）】で気軽に視聴できる

エネルギーや原子力のニュースの“そもそも”を解説する
WEBコンテンツを制作し、【YouTube】・【SNS】で発信

<https://www.ene100.jp/video-commentary>



【動画でザックリ解説】
なぜ電力需給ひっ迫が起きる？



【動画でザックリ解説】
世界のエネルギー事情



【動画でザックリ解説】
日本のエネルギーの特殊な事情

ニュースでは取り上げない“そもそも”をザックリ解説 + WEBで解説



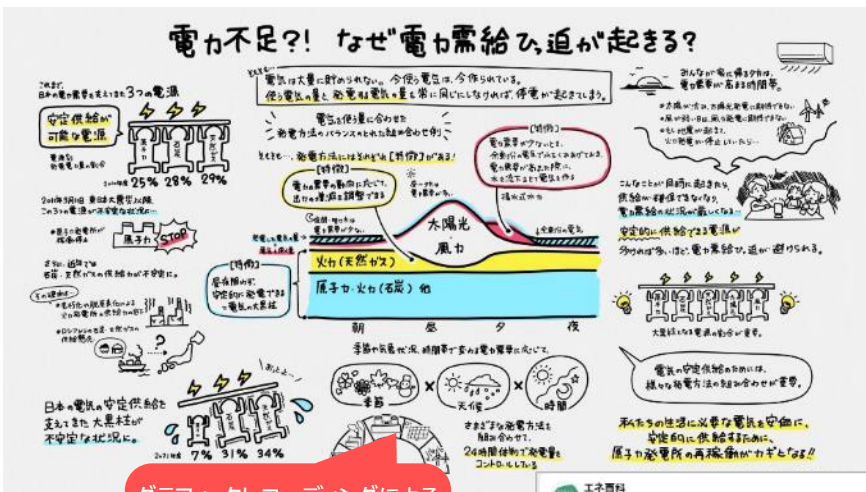
【動画でザックリ解説】
処理水って？



【動画でザックリ解説】
原子力カインバージョンって？



【動画でザックリ解説】
カーボンニュートラルって？



グラフィックレコーディングによる
動画解説
+
WEBでの専門家解説

＼SNSで発信／

X

Facebook

Instagram



8-4. エネ百科「ミライを切り拓く！原子力のお仕事インタビュー」

◆原子力に関する世論調査の結果より

・ふだんの原子力やエネルギー、放射線に関する情報源

【若年層】は【インターネット（スマホ）】で情報を得ている割合が高い

・情報提供の利用：【インターネットでの資料閲覧】の利用がやや多い

【インターネット（スマホ）】で

原子力などのお仕事について気軽に知ることができる

コラムを制作し、【WEB】・【SNS】で発信

https://www.ene100.jp/oshigoto_LP/

原子力ってよく聞くけれど、どんなお仕事があるのかな？

原子力に携わるお仕事って、研究者しかないのかな？

原子力業界のお仕事って、危なくないのかな？

どんな人達が働いているのかな？

お仕事コラムは

そんな曖昧なイメージや疑問をもつ中高生の方々に向けて

原子力業界や業務を知ってもらうための

お仕事紹介インタビューです！

＼SNSで発信／



文系・理系の選択や

大学への進路選択において

原子力関連の分野についても

選択肢に加えてもらえるよう

中高生に向けて情報発信



日本原燃株式会社
土岐 葵 さん



日立GEニュークリア・エナジー株式会社
高桑 茉由 さん



日本原子力発電株式会社
関口 豪之 さん



国立研究開発法人
日本原子力研究開発機構
(JAEA)
青木 健 さん



三菱重工業株式会社
家入 大周 さん
笠原 妃奈 さん



一般社団法人
日本原子力産業協会 (JAIF)
石井 敬之 さん

原子力業界で
活躍されている方へ
インタビューし、
コラムで紹介

8-5.「エネルギーアカデミー（電気事業連合会）」

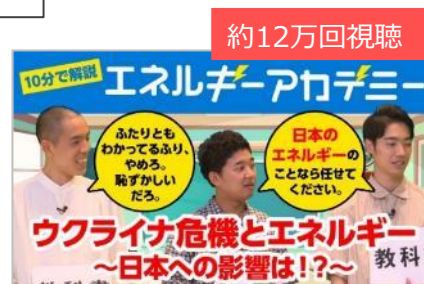
- ◆原子力に関する世論調査の結果より
 - ・ふだんの原子力やエネルギー、放射線に関する情報源
 - 【若年層】は【インターネット（スマホ）】で情報を得ている割合が高い
 - ・情報発信者に対する信頼：【専門家】に対する信頼度が高い
 - ・情報提供の利用：【動画配信（YouTube等）】の利用希望もやや多い

【インターネット（スマホ）】で閲覧することができる
お笑い芸人と【専門家】がトークするエネルギーに関する
動画を若年層に向けて【YouTubeで配信】

四千頭身と考えるエネルギーのはなし。エネルギーアカデミー

ロシアのウクライナ侵攻に端を発した世界的なエネルギー危機や電力の需給ひっ迫など、日本が直面しているさまざまな課題について株式会社ユニバーサルエネルギー研究所の金田先生に教わっていきます。

電気事業連合会YouTubeチャンネルで公開／企画・制作：日本原子力文化財団



- ◆原子力に関する世論調査の結果より
 - ・ふだんの原子力やエネルギー、放射線に関する情報源：【若年層】は【学校】で情報を得ている割合が高い
 - ・情報発信者に対する信頼：【専門家】に対する信頼度が高い、【若年層】のキーパーソンは【学校教員】

【学校】で【学校教員】が活用できる
【専門家】が解説する中3理科の
教科書に対応した動画

中学生向け エネルギーアカデミー ～エネルギーの歴史篇～

江戸時代から現代に至るまで、暮らしに欠かせないエネルギーがどのように変化し、また、いかにしてそのエネルギーを確保してきたのかを振り返ります。それにより、さまざまな発電方法の長所や短所、エネルギーミックスの重要性などを学ぶことができる動画。指導案、授業で使用できるワークシートがダウンロード可能。（文部科学省選定）

電気事業連合会YouTubeチャンネル・エネルギー・環境教育支援サイト「ENE-LEARNING」で公開

企画・制作：日本原子力文化財団 <https://fepec.enelearning.jp/teaching/energyacademy/>

